

中国高齢者産業調査報告書

2013 年 3 月

日本貿易振興機構（ジェトロ）

北京事務所

はじめに

中国では一人っ子政策などの要因で急速な高齢化が進んでおり、65 歳以上の高齢者は、日本の総人口に相当する約 1 億 3,000 万人に達し、今後、高齢者人口は加速的に増加すると予測されています。

一人っ子政策や都市化の進行によって、従来の伝統的な家庭内での高齢者の扶養機能は低下し、また、「未富先老」と称されるように、経済が豊かになる前に高齢化が進行していくことによって、経済や社会に大きな負担をもたらしています。

中国政府は 2011 年に「中国高齢事業発展 12 次 5 カ年計画」を発表、それ以降も養老サービス分野への民間資本導入を奨励する方針が示されるなど、高齢化に対応する社会の建設、関連産業の育成に向けて、中央、各地方政府から積極的な施策が打ち出されています。

本報告書では 安莫思(北京)市場策画有限公司の協力を得て、中国における高齢化の現状、関連政策の動向、市場動向、参入方法・事例について取りまとめています。

日本では介護保険制度の導入以降、高齢者産業は急速に発展し、世界有数の高齢化社会で培われた様々な制度、高齢者関連商品や関連サービスは、中国国内の高齢化という喫緊の課題に対して、中国政府、関連機構、民間企業などの間では高く注目されています。

高齢者産業は、養老施設、デイケアサービス、訪問介護、人材育成などのサービス、福祉機器・用品と幅広く、同分野で多くのノウハウを蓄積している日本企業にとっては、上述のように、今後、高齢化が加速度的に進行し、政府による同産業の発展に向けた政策誘導によって市場の拡大が見込まれる中国市場において、様々なビジネスチャンスが存在していると考えられます。一方で、介護保険制度が導入されていない中国でのビジネスは日本とは全く異なる前提下での検討が必要であることはいふまでもありません。

本報告書が、中国でのビジネス展開をご検討される皆様への一助となれば幸いに存じます。

2013 年 3 月

日本貿易振興機構（ジェトロ）

北京事務所

生活文化・サービス産業部

目 次

1. 中国の高齢化現状・見通し	1
1-1 高齢化人口動向	1
1-1-1 高齢者人口の推移・見通し	1
1-1-2 中国高齢化の特徴	2
1-1-3 各直轄市・省・自治区における高齢者人口の状況	3
1-2 高齢者の生活状況	4
1-2-1 高齢者の収入状況	4
1-2-2 高齢者の支出状況	6
1-2-3 居住状況	7
1-2-4 健康状況	9
2. 高齢化関連の政策動向	11
2-1 関連政府部門	11
2-1-1 関連政府部門相関図	11
2-1-2 高齢者関連部門概要	12
2-1-3 財政規模	16
2-1-4 福祉歳出の傾向	18
2-2 政府方針・関連制度	19
2-2-1 政府の全体的な政策の方向性	19
2-2-2 「中国老齡事業發展十二五計画」概要	20
2-2-3 「社会養老服務体系建設規画」概要	21
2-2-4 その他関連政策・法令	23
2-2-5 介護保険制度の方向性	24
2-3 地方政府における関連方針・関連制度	25
2-3-1 地方政策・対策一覧	25
2-3-2 地方政策・補助事例	27
2-4 養老保険制度	28
2-4-1 制度概要	28
2-4-2 加入状況	30
2-5 医療保険制度	31
2-5-1 制度概要	31
2-5-2 加入状況	32
2-5-3 保険費カバー範囲と給付	32
2-5-4 新医療制度改革	33

3. 高齢化サービス産業市場の動向	35
3-1 高齢者サービス産業の現状・市場規模・見通し	35
3-1-1 高齢者サービス産業の現状と課題	35
3-1-2 市場動向・顧客ニーズ	36
3-1-3 市場機会	42
3-2 高齢者サービス産業の概要	45
3-2-1 高齢者サービスの種類と概要	45
3-2-2 従業員の現状	48
3-2-3 中国主要企業の状況	51
3-3 高齢者サービス産業における外国企業参入状況	52
3-3-1 外国企業進出状況	52
3-3-2 外国企業参入パターンと事例	54
3-4 外国企業の市場参入	58
3-4-1 高齢者サービス企業に関する政府政策	58
3-4-2 高齢者サービス企業の設立手続き	59
4 高齢者向け福祉機器・用品市場の動向	61
4-1 高齢者向け福祉機器・用品市場の市場規模・見通し	61
4-1-1 高齢者向け福祉機器・用品市場の現状と課題	61
4-1-2 市場規模と市場機会	62
4-2 高齢者向け福祉機器・用品市場における企業の現状	67
4-2-1 中国主要企業の状況	67
4-2-2 外国企業の参入パターンと事例	68
4-2-3 外国主要企業の概要	70
4-2-4 外国企業の課題	71
4-3 外国企業の市場参入	73
4-3-1 高齢者向け福祉機器・用品の製造・販売関連制度	73
4-3-2 高齢者向け福祉機器・用品に関する政策・優遇制度	74
4-3-3 高齢者向け福祉機器・用品の流通構造	78

1. 中国の高齢化現状・見通し

1-1 高齢化人口動向

1-1-1 高齢者人口の推移・見通し

高齢者や高齢化社会の定義について、日本等の諸外国は高齢者を 65 歳以上としているが、中国では「花甲」（還暦）という伝統的な考え方や定年退職年齢（男性は 60 歳）などの実情に基づき、政府は統計や文書の中で 60 歳以上を基準としている。

また WHO や国連（The Vienna International Plan of Action on Ageing 1982）の定義を参照して、60 歳以上の人口が全体の 10%、65 歳以上の人口が全体の 7%を超えた場合を高齢化社会と解釈している。

中国国家统计局が 2013 年 1 月に発表した最新人口統計データによると、2012 年末時点、中国大陸部（香港・マカオ・台湾など含まず）の人口は 13 億 5,404 万人に達した。60 歳以上の高齢者人口は、全体の 14.3%に当る 1 億 9,390 万人、そのうち、男性が 49%、女性が 51%となっている。

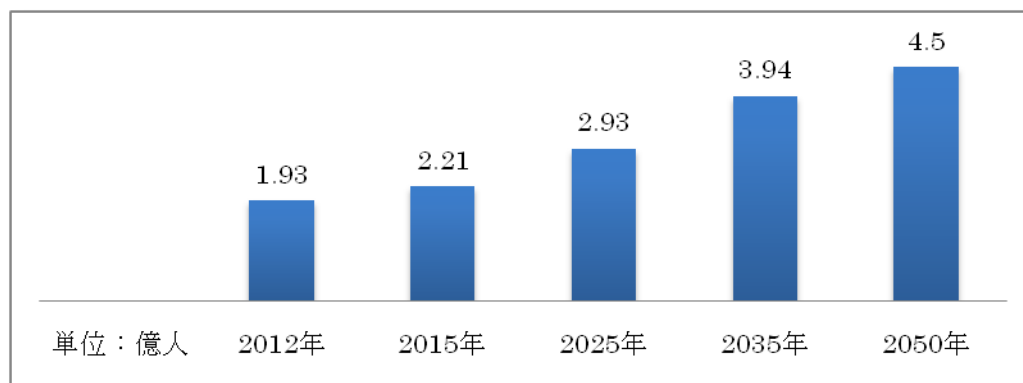
65 歳以上の人口は 1 億 2,714 万人、全体の 9.4%を占める。また、そのうち、60～69 歳は 56.2%、70～79 歳は 32%、80 歳以上は 11.8%を占める。

現在、中国では高齢者人口が毎年 860 万ずつ増加しており、中国政府関係者の予測では 2050 年までに高齢者が総人口の 3 分の 1 を占める 4 億 5,000 万人に達するという。また、80 歳以上の高齢者と要介護高齢者が年間 100 万人ずつのペースで増加、2050 年には 80 歳以上の人口が 1 億人を超える見込みで、超高齢化社会へ突入すると予測されている。

中国高齢者人口増加のピークは 2050 年、それ以後、高齢者人口が減少するとみられる。

※65 歳以上人口の割合が 7%超で「高齢化社会」、14%超で「高齢社会」、21%超で「超高齢社会」とされている。

▼中国高齢者人口数予測（全国老齡工作委员会弁公室）



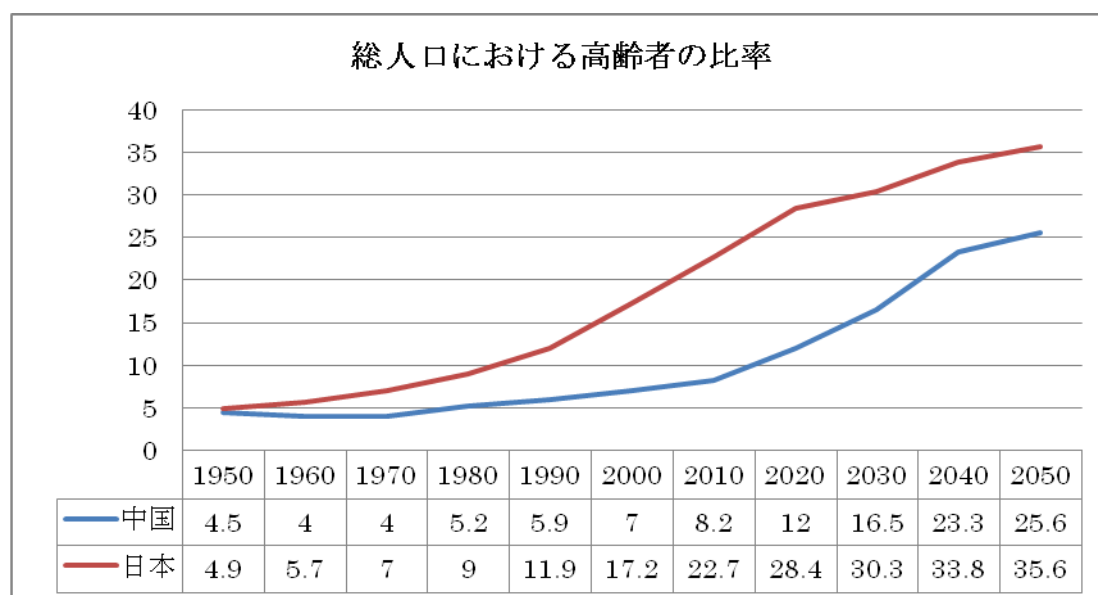
1-1-2 中国高齢化の特徴

・急速な高齢化

中国は世界で高齢人口が1億人を越える唯一の国である。また65歳以上の人口比が7%から14%に達するまでの所要年数は27年と予想され、日本に近いスピードで高齢化が進行している。

国連の予測では、1990～2020年の世界の高齢化速度は平均2.5%だが、同時期の中国での高齢化速度は3.3%である。世界の高齢者人口が総人口に占める割合は1995年の6.6%から2020年には9.3%に上昇し、同時期の中国では6.1%から11.5%に上昇すると見られる。

▼国連：総人口における高齢者の比率予測



【資料】国連「World Population Prospects: The 2010 Revision」により作成

急速な経済成長に伴って生活環境や医療などが改善された結果、平均寿命が延びたことに加え、都市化の進行、「一人っ子政策」による出生率の低下などが中国の急速な高齢化の背景として挙げられている。

・「未富先老」

「一人っ子政策」による人口調整を続ける中国では、加速する高齢化によって「未富先老」といった現象が日ごとに顕著になっている。「未富先老」とは豊かになる前に高齢化する

ることを意味する。

先進国では一人当たり GDP が 1 万ドルを越えてから高齢化社会に入ったが、中国の場合 5,416 米ドル（2011 年、名目）に過ぎない。先進国入りする前に高齢化社会に突入することで、経済力の低い若者に高齢者の世話をする負担を負わせることとなり、また、政府は高齢者に対する予算を捻出しなければならず、高齢化問題は中国の経済や社会に大きな負担と圧力をもたらしている。

・都市部と農村部の格差

中国での都市化の進展により、農村の若年労働者が大量に都市に流入し、その結果、農村の高齢化のスピードは都市よりも速く、農村は深刻な高齢化問題に直面している。2000 年の都市の高齢化率は 6.4%、農村は 7.5%、その差は 1.1%ポイントであったが、2010 年には都市が 7.8%、農村が 10.1%に上昇し、差は 2.3%ポイントに拡大した。また農村では、60 歳以上人口に対する 80 歳以上の人口比率も上昇傾向にあり、2000 年の 9.5%から 2030 年には 14.4%になり、2030 年時点で都市部を 3.4%上回ることが予測されている。

1-1-3 各直轄市・省・自治区における高齢者人口の状況

経済の発展状況により高齢化に差が出ている。全体をみると、北京市、重慶市など直轄市、江蘇省、四川省、山東省など経済的発展地域の高齢化率が高く、青海省、チベット自治区など経済基盤が弱い地域は相対的に高齢化率が低い。また、医療、生活環境の影響もあるが、出稼ぎなど経済発展が遅れている地域から経済発展している地域への若い労働人口の移動などの要因により、広東省の高齢化率は低い。

▼各直轄市・省・自治区における高齢者人口の状況

省/直轄市/自治区	人口数（人）	高齢者数（人）	比率（%）
北京市	19,612,368	2,460,108	12.54
天津市	12,938,693	1,684,685	13.02
河北省	71,854,210	9,342,266	13.00
山西省	35,712,101	4,117,841	11.53
内モンゴル自治区	24,706,291	2,836,413	11.48
遼寧省	43,746,323	6,750,752	15.43
吉林省	27,452,815	3,626,548	13.21
黒龍江省	38,313,991	4,992,615	13.03
上海市	23,019,196	3,469,655	15.07

江蘇省	78,660,941	12,574,637	15.99
浙江省	54,426,891	7,558,633	13.89
安徽省	59,500,468	8,931,533	15.01
福建省	36,894,217	4,212,388	11.42
江西省	44,567,797	5,099,258	11.44
山東省	95,792,719	14,130,461	14.75
河南省	94,029,939	11,968,210	12.73
湖北省	57,237,727	7,973,958	13.93
湖南省	65,700,762	9,555,853	14.54
広東省	104,320,459	10,152,391	9.73
広西自治区	46,023,761	6,036,234	13.12
海南省	8,671,485	982,246	11.33
重慶市	28,846,170	5,024,394	17.42
四川省	80,417,528	13,109,909	16.30
貴州省	34,748,556	4,461,272	12.84
雲南省	45,966,766	5,085,327	11.06
チベット自治区	3,002,165	230,365	7.67
陝西省	37,327,379	4,796,819	12.85
甘肅省	25,575,263	3,180,858	12.44
青海省	5,626,723	531,899	9.45
寧夏自治区	6,301,350	609,295	9.67
新疆ウイグル自治区	21,815,815	2,107,617	9.66
Total	1,332,810,869	177,594,440	13.32

【資料】(2010 年) 第 6 回中国人口調査

1-2 高齢者の生活状況

1-2-1 高齢者の収入状況

・就職状況

中国では高齢化が進む一方、平均定年退職年齢が低いのが現状である。その影響もあり、都市部の高齢者の 7 割以上が退職・離職しており、在職する割合は 0.5%に過ぎない。高齢者は 21.3%が正規の就業歴がなく、そのうち、女性は男性より 23 ポイント高く 61.5%となっている。

農村部では農業を続ける高齢者の割合は 44.3%、個人商売を含めて在職中の高齢者は全体の 8.6%を占める。

▼高齢者の就業状況

都市部	離職	2.3%
	退職	72.1%
	在職	0.5%
	正規の就業歴なし	21.3%
	その他	3.8%
農村部	農業	44.3%
	商売・在職中	8.6%
	退職・離職	47.1%

【資料】全国老齡工作委员会弁公室「2010 年中国高齢者人口状況調査」

中国では定年退職年齢は男性 60 歳、女性 50 歳（公務員幹部は 55 歳）となっており、実際の平均退職年齢は 53 歳である。中国人力資源・社会保障部は 2012 年 6 月に、「定年退職年齢の適度な引き上げは、必然的な趨勢である」としながらも、「企業職員の定年退職年齢の引き上げについては、異なる観点と意見が存在する」としている。中国の労働力は依然として供給が需要を上回っており、定年退職年齢を引き上げることにより供給がさらに増加し、就職難が深刻化するとの声もあがっている。中国人力資源・社会保障部は現在、定年退職年齢および基本年金受給年齢に関する研究を行っており、国内外の手法や経験をまとめた上で政策提案を行うという。

・収入源

高齢者の収入源は就労者、個人商売以外については、主に政府が支給する養老金、退職年金となっており、家族による扶養が 4 割を超えるとの調査結果もある。

中国政府が 2012 年に公表した「高齢者人口状況調査」によると、社会養老保障（退職金や養老金）のカバー範囲は、都市部では 84.7%、農村部では 34.6%に達しており、年の平均収入はそれぞれ 17,892 元、4,756 元となっている。

ただし、地域の経済発展状況によって収入格差が大きい。例えば北京市の場合は、年間 33,540 元、郊外の農村部でも 28,598 元、全国平均を大きく上回っており、退職金／養老金はその収入の 81.9%を占める。

▼高齢者の社会保険加入・収入状況

調査項目	都市部	農村部
養老保険加入率	84.7%	34.6%
医療保険加入率	95.3%	98.3
養老金（月平均）	1,527 元	74 元
年平均収入	17,892 元	4,756 元

【資料】全国老齡工作委员会弁公室「2010 年中国高齢者人口状況調査」

中国人民大学老年研究所が独自に実施した高齢者生活費収入源に関する調査では、家族による扶養は全体の 40.7%を占める。退職金や養老金に頼る割合は、全体では 24.1%だったが、都市部の高齢者のその割合は 66.3%と比較的に高く、農村部では家族による扶養と労働収入が占める割合はそれぞれ 4 割を超えている。

▼高齢者の収入源

収入源	割合		
	全体	都市部	農村部
退職年金/養老金	24.1%	66.3%	4.6%
家族扶養	40.7%	22.4%	47.7%
労働収入	29.1%	6.6%	41.2%
その他	6.1%	4.7	6.5%

【資料】中国人民大学老年研究所

1-2-2 高齢者の支出状況

・高齢者年間平均支出額

全国老齡工作委员会弁公室の調査では、都市部の高齢者の年間平均支出額は農村部の約 3.3 倍となっている。前述のとおり、収入の格差が根本的な原因であるが、農村部の高齢者は生活費、医薬費以外の支出が少なく、財産を子供に残すという伝統的な考え方が根強いことも高齢者の消費に影響を与えている。

▼高齢者の支出状況

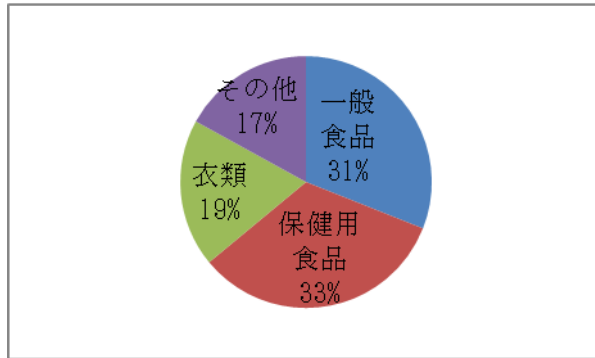
地域別	年間平均支出額
都市部	15,819 元（医薬費 1,565 元）
農村部	4,759 元（医薬費 378 元）

【資料】全国老齡工作委员会弁公室「2010 年中国高齢者人口状況調査」

・消費/購入内訳調査

中国老齡協会の調査によると、中国都市部の高齢者の消費金額のうち、保健用食品が 33%を占めている。生活レベルの向上により高齢者個人の健康意識が強くなったことがその要因とされている。また、高齢者用品の品目が乏しく、消費者の選択肢が限定されているため、食品や衣類など日常生活に関わる消費が 5 割を占めている。

▼高齢者の支出内訳



【資料】中国老齡協会 高齢者消費に関するサンプリング調査

・高齢者消費の特徴（消費の習慣）

中国老齡協会が北京、上海、広州、成都、武漢など主要都市の高齢者を対象に実施した高齢者消費に関するサンプリング調査では、都市部の高齢者の消費動向には以下の特徴が表れている。

①理性的、実用的消費。

知らない、理解していない製品を買わない。

②習慣的消費。

新製品より以前から使用していたものを買う傾向がある。一つの製品やブランドのイメージが定着すると、他の製品への移行は難しい。

③補足的消費。

若い時に買えなかったもの、退職後の生活に必要なものなどを買う傾向。

④集団的消費。

口コミ、友人や同年代層の意見を重要視。共同購入が多い。

1-2-3 居住状況

中国の高齢者は自宅所有者が多く、子供所有を含めて個人所有率は都市部が 90.5%、農村部が 97.7%に達している。「四世同堂」（4 世代が同居すること）という伝統的な要素が強い農村部では、子供と暮らしたいとする高齢者は全体の 53.6%を占め、これに対し生活習慣・意識の変化が進む都市部ではその割合が 38.8%と比較的に低い。

高い持ち家所有率や生活習慣、伝統的な考え方などで施設の入居よりも自宅での生活を望むことが多く、施設入居希望率は 10 年前より下がっている。

▼施設入居希望率

地域別	2000 年	2010 年
都市部	18.6%	11.3%
農村部	14.4%	12.5%

【資料】全国老齡工作委员会弁公室「2010 年中国高齡者人口状況調査」

▼高齡者居住状況

居住状況	都市部	農村部
自宅所有	75.7%	71.2%
子供所有	14.8%	26.5%
賃貸（政府）	4.9%	0.2%
賃貸（民間）	1.6%	0.4%
その他	3.0%	1.8%

【資料】全国老齡工作委员会弁公室「2010 年中国高齡者人口状況調査」

・「空巣家庭」が急増

「一人っ子政策」、核家族化や生活習慣・意識の変化によって家族の規模が小さくなり、都市部の「空巣家庭」（子供が仕事や独立等でいなくなり、老人だけが残される家）の比率は年々増え、出稼ぎ率の高い農村部でも高齡者夫婦のみの家庭が増加し続けている。

▼「空巣家庭」比率の変化

地域別	2000 年	2006 年	2010 年
都市部	42.0%	49.7%	54.0%
農村部	37.9%	38.3%	45.6%

【資料】全国老齡工作委员会弁公室「2006 年中国高齡者人口状況調査」、「2010 年中国高齡者人口状況調査」

中国老齡科学研究センターは、「一人っ子政策によって 1 人しか子供を産まなかった親が高齡期に入っていることから、子供のいない、あるいは一人っ子を亡くした高齡者が増加傾向にある」と指摘している。2012 年の時点で、中国には一人っ子を亡くした家庭が少なくとも 100 万世帯あり、この数は年間 7 万 6,000 世帯のペースで増え続けている。

▼各直轄市・省・自治区における高齡者家庭の状況（世帯数）

省/直轄市/自治区	高齡者がいる 家庭	高齡者のみ (1 人)	高齡者のみ (夫婦)
北京市	1,642,273	244,364	338,953
天津市	1,104,458	171,433	283,412
河北省	6,344,191	900,898	1,340,502
山西省	2,853,043	447,653	581,393
内モンゴル自治区	1,960,239	320,460	514,133
遼寧省	4,535,712	684,370	1,119,990

吉林省	2, 477, 491	319, 708	508, 007
黒龍江省	3, 402, 754	498, 838	778, 388
上海市	2, 262, 295	361, 491	554, 695
江蘇省	8, 418, 449	1, 302, 724	1, 754, 782
浙江省	5, 298, 220	1, 165, 634	1, 217, 823
安徽省	6, 087, 555	988, 339	1, 200, 824
福建省	3, 071, 315	479, 077	411, 869
江西省	3, 601, 461	366, 128	421, 588
山東省	9, 440, 606	1, 791, 758	2, 562, 659
河南省	8, 172, 454	1, 047, 722	1, 351, 836
湖北省	5, 409, 534	665, 746	844, 101
湖南省	6, 704, 821	875, 220	930, 258
広東省	7, 265, 859	989, 437	652, 587
広西自治区	4, 365, 534	613, 621	516, 792
海南省	699, 987	118, 904	80, 345
重慶市	3, 564, 983	687, 785	585, 483
四川省	9, 344, 875	1, 469, 058	1, 338, 203
貴州省	3, 176, 384	452, 054	496, 049
雲南省	3, 677, 155	320, 614	377, 094
チベット自治区	173, 763	10, 791	2, 642
陝西省	3, 323, 846	393, 665	486, 786
甘肅省	2, 226, 791	197, 928	254, 994
青海省	386, 202	34, 151	37, 276
寧夏自治区	418, 178	52, 002	92, 396
新疆ウイグル自治区	1, 531, 100	272, 348	254, 367
Total	72, 421, 211	18, 243, 921	21, 890, 227

【資料】（2010 年）第 6 回中国人口調査

1-2-4 健康状況

全国老齡工作委员会弁公室の調査では、7 割以上の高齢者の健康状況は「普通」または「良い」との結果が出ている。農村部では都市部と比べて、生活環境や医療環境が悪く、また健康意識健康状況が「悪い」または「非常に悪い」高齢者が相対的に多い。

▼高齢者健康状況調査

健康状況	都市部	農村部
非常に悪い	4.0%	6.0%
悪い	15.1%	22.5%
普通	53.0%	50.5%
良い	23.2%	17.7%
非常に良い	4.7%	3.3%

【資料】全国老齡工作委员会弁公室「2010 年中国高齢者人口状況調査」

・「失能老人」（自立生活能力喪失者）が急増

中国では、着衣、トイレ、就寝・起床、入浴、室内移動の6項目のうち、1つでもできない高齢者を「失能老人」（自立生活能力喪失者）、6項目全ての項目ができるものの困難を感じる高齢者を「半失能老人」（自立生活能力一部喪失者）という。

中国政府が実施した「全国都市・農村高齢者生活能力喪失状況研究」によると、2010 年末時点で中国の「失能老人」は約 1,100 万人、「半失能老人」は約 2,200 万人、介護が必要な高齢者は約 3,300 万人に上った。さらに、2015 年にはその数が 4,000 万人にまで膨らむと見込まれている。

▼自立生活能力喪失者数と割合

	2010 年時点	2015 年予測	割合
高齢者数	17,800 万人	22,100 万人	総人口の 24.2%
自立生活能力喪失者	1,100 万人	1,200 万人	高齢者の 5.4%
自立生活能力一部喪失者	2,200 万人	2,800 万人	高齢者の 12.7%
(計)	3,300 万人	4,000 万人	高齢者の 18.1%

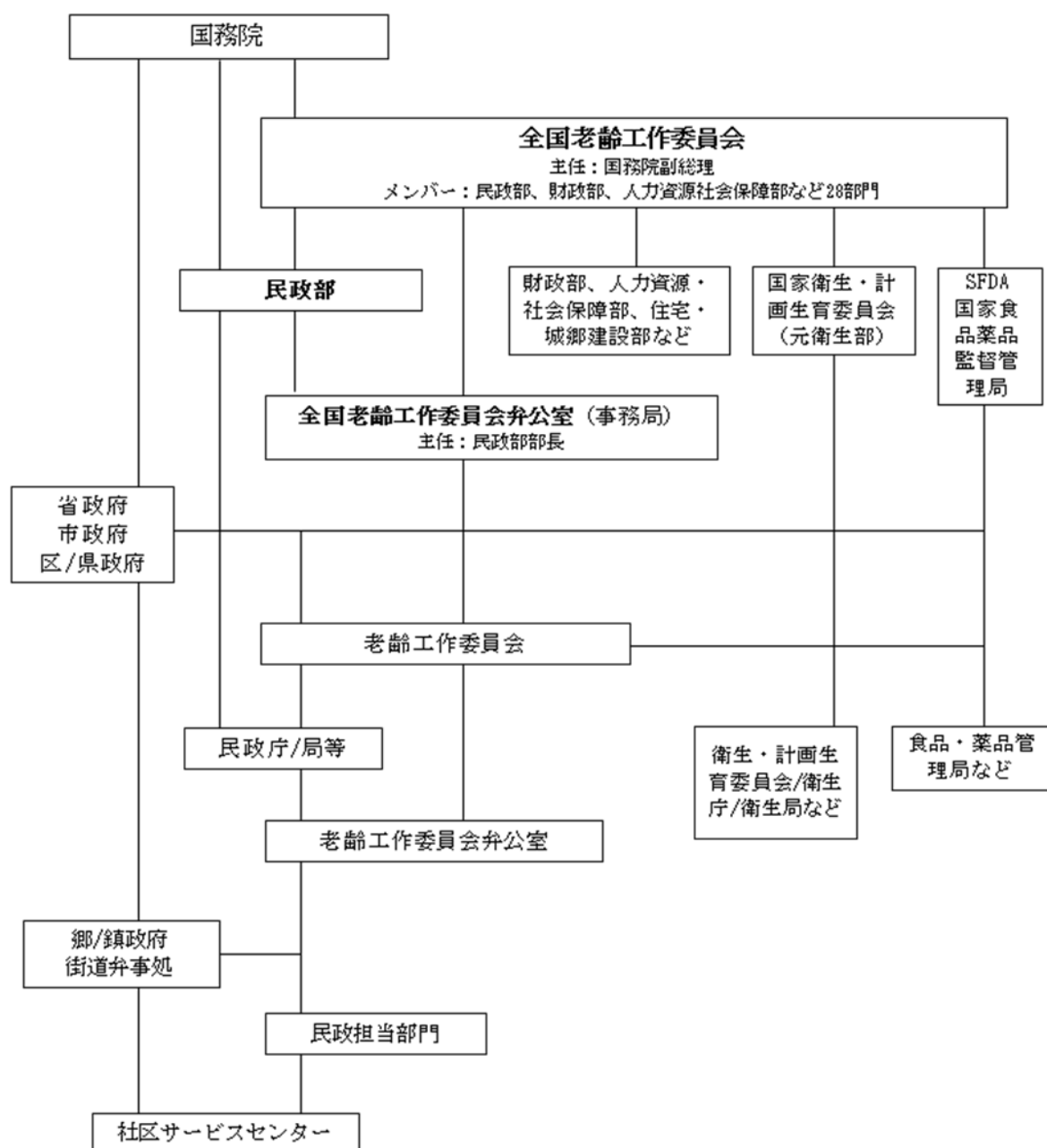
【資料】全国老齡工作委员会弁公室

※上記数値の中に、白内障、パーキンソン病、聴覚障害の高齢者は含まれていない。

2. 高齢化関連の政策動向

2-1 関連政府部門

2-1-1 関連政府部門相関図



2-1-2 高齢者関連部門概要

①全国老齡工作委员会

以前、中国では福祉の責任を各事業体や企業にまかせていたため、中国の社会福祉体制は分割管理状態にあった。国家計画委員会が長期計画、財政部門は価格補助、住宅管理部門は住宅分配、衛生部門は介護・健康福祉を担当し、各部門間の連携もなく、複数部門にまたがる問題が起きると、責任などを押し付け合っている状態だった。高齢化が進行する中、中国政府は1999年に、国務院直属の委員会として、高齢者事業全般を統括する「全国老齡工作委员会」を設置した。現在、全国には省・自治区・直轄市、市、県・区、鎮、街道の各クラスの老齡工作委员会およびその事務機構を設立、中央から地方にかけてのネットワークを構築している。

・主な役割

- (1) 高齢者事業の発展戦略、重大政策を策定、計画の実施を推進。
- (2) 関連部門の連携を推進し、高齢者の合法的権利を保護する。
- (3) 高齢者事業を総合的管理、高齢者活動を支援する。
- (4) 各省・直轄市など地方政府の高齢者事業を管理・監督する。
- (5) 国連や国際的交流イベントを実施する。

・メンバー構成

中央組織部、中央宣伝部、中央直属機関工作委员会、中央国家機関工作委员会、外交部、国家発展・改革委員会、教育部、国家民族事務委員会、公安部、民政部、司法部、財政部、人力資源・社会保障部、住宅・城郷建設部、文化部、衛生部、国家人口計画委員会、国家税務総局、国家広電総局、新聞出版総署、国家体育総局、国家統計局、国家観光局、解放軍総政治部、全国総工会、共青团中央、全国婦女連合会、中国老齡協会、計28部門。

・責任者（2013年3月時点）

主任： 回良玉 前国務院副総理

副主任： 李立国 民政部部長、全国老齡工作委员会弁公室主任

尹蔚民 人力資源・社会保障部部長

瀋躍躍 中央組織部常務副部長

丁学東 国務院副秘書長

②全国老齡工作委员会弁公室

2005 年 8 月に全国老齡工作委员会の事務局として民政部内に設立。全国老齡工作委员会の事務局として、高齢者事業運営上の諸事務を行う。

・主な役割

- (1) 全国老齡工作委员会の決定事項を実施する。
- (2) 高齢者事業発展計画、政策の実施方法を策定する。
- (3) 全国老齡工作委员会の決定事項の実施状況を監督、検査する。
- (4) 全国老齡工作委员会メンバーの連絡、連携を促進する。
- (5) 高齢者関連の調査研究を行う。
- (6) 全国老齡工作委员会その他の業務。

・責任者（2013 年 3 月時点）

主任： 李立国 民政部部長、全国老齡工作委员会副主任

副主任： 竇玉沛 民政部副部長

陳伝書 全国老齡工作委员会弁公室常務副主任

鮑学全、閻青春、吳玉韶、朱勇、肖才偉

③民政部

高齢者関連業務は基本的に民政部内に設置される「全国老齡工作委员会弁公室」が担当する。地方民政部門は養老施設、デイサービス関連機構、企業の管理、監督、検査を行う。

・主な役割（上記以外）

社会福祉事業の発展計画を策定

貧困高齢者救助政策の制定、実施

福祉施設の標準、社会福祉関連資格基準を制定

福祉宝くじ、福利基金の管理、発展計画を制定

社会団体の管理 など

・責任者（2013 年 3 月時点）

部長： 李立国 （全国老齡工作委员会副主任）

副部長：姜力、竇玉沛、顧朝曦、戴均良

④中国障害者連合会

中国では高齢者向け福祉機器が少なく、一般的に福祉機器を障害者用品として分類している。障害者関連業務を統括する中国障害者連合会とその関連部門が福祉機器に関する政策、制度を制定、税務調整、福祉用具の規格審査などの業務を担っている。

- ・主な役割

中央政府障害者事業関連予算、障害者就職税金、民間寄付金の管理。

全国 4 万 3,000 の障害者組織、リハビリセンターを運営・管理。

障害者関連法律・提案・補助制度の作成。

福祉用具の規格審査、標準制定、税務調整

補助具の政府購買・配布など。

- ・責任者（2013 年 3 月時点）

名誉主席：鄧朴方

主席：張海迪

理事長：王新憲

⑤衛生部（※国家衛生・計画生育委員会）

健康に関する政策や法律の施行、医療政策、疾病対策や緊急事態の危機管理を行う。

- ・主な役割

健康に関する法律、規制、政策を制定する。

医療に関わる技術的規定と健康標準を定め、その施行を監督する。

地域の健康計画を制定、国家全体の計画実施を監督、医療資源の分配を調整する。

医療従事者および医療従事者向け倫理規定、医療機関の職員配置基準、医療従事者の認可基準の起草し施行する。

政府、NGO の医療協力を促進する、他国の医療機関との協力や援助を行う。WHO や国際組織との協力を調整する。

感染症が流行した場合に地方行政機関、関係機関を援助する。

- ・責任者（2013年3月時点）

局長：李斌

※2013年3月北京にて開催された中国第12回全国人民代表大会第1次会議で、中国国務院の機構改革案が決定され、衛生部は国家人口計画生育委員会と統合し、新たに国家衛生・計画生育委員会が設立される。既存の衛生部の職責と国家人口計画生育委員会（人口計生委）の一人っ子政策など計画生育政策の管理・サービスの職責を統合、国家中医薬管理局を管理下に置く。

⑥ S F D A / 国家食品薬品監督管理局（※国家食品薬品監督管理総局）

食品安全、薬品、医療機器などに関する政策、法規、基準を制定、実施を管理、監督する。

- ・主や役割

薬品、医療機器、化粧品に関する政策、法規、標準、品質管理基準を制定する。

薬品、医療機器の登録管理、審査許可を行う。

消費分野における食品安全を監督管理する。

健康用品の市場流通基準を制定、審査・許認可を行う。

- ・責任者（2013年3月時点）

局長：張勇

※2013年3月北京にて開催された中国第12回全国人民代表大会第1次会議で、中国国務院の機構改革案が決定され、国家食品薬品監督管理局と国務院食品安全委員会弁公室を廃止、食品・薬品安全に関する業務、また国家品質管理検査検疫総局と国家工商行政管理総局の食品安全に関する業務は、新たに設立される国家食品薬品監督管理総局に集約する。

⑦ 中国社会福利協会

民政部の外郭団体であり、民政部社会福利中心が事務局となり、日常業務を行う。

- ・主な役割

業界の交流促進、調査研究、民政部の委託で一部の介護従業員育成事業を行う。

- ・責任者：秘書長 馮曉麗（民政部社会福利中心主任を兼務）

2-1-3 財政規模

中国における社会福祉サービスの財源は中央および地方政府の財政投入以外に、社会の寄付、「福利彩票」（福祉宝くじ）の売上収入などにより成り立っている。政府の施策は地域社区（コミュニティ）における施設の建設、介護サービス供給の環境整備などに力を入れている。しかし、地方によって政府の投入に差があり、整備水準は地域格差が広がっている。

中央・地方政府の歳出額をみると、地方政府の割合は 95%以上を超えており、歳出のほとんどを負担している。そのため、財政力の弱い地方政府の福祉サービス水準は極めて低い。

▼中国政府社会福祉関連財政支出額（2012 年度、単位：億元）

項目	中央政府	地方政府	計
医療衛生 ・病院救急センターや検疫センターの 運営経費、補助費、危機管理など	71.32	6,358.19	6,429.51
社区事務 ・公共施設、住宅基金、社区センター 運営費、社区サービス補助費など	11.62	7,608.93	7,620.55
社会保障、就職 ・社会保険、社会救助、就職支援、障 害者関連など	502.48	10,606.92	11,109.40

【資料】中国統計年鑑 2012

・養老事業への政府投入

前述のとおり、地方政府が社会福祉サービス歳出のほとんどを負担しており、今まで中央政府部門による財政支援は比較的に低いレベルにあった。養老事業への補助金支出を含めて、民政部全体の 2011 年度の歳出額は 9 億 3,505 万元だった。2012 年に国家発展・改革委員会は養老サービス体制構築に 31 億元、民政部が農村部の養老施設建設に 5,000 万元を投入するなど、昨年から中央政府による養老事業への投資が増える傾向にある。

各地方政府は地域格差があるものの、2010 年以後、養老施設や社区（コミュニティ）サービスセンターの建設・運営への補助金を中心に、特別予算を編成する等投入を拡大している。

▼地方政府・養老施設建設補助金（新設の場合）

省/直轄市/自治区	実施時期	新設一時補助金 (元/床)
北京市	2011 年	8,000～16,000
天津市	2011 年	10,000
河北省	2010 年	3,000
山西省	2012 年	1,000
内モンゴル自治区	2011 年	5,000～9,000
遼寧省	2012 年	6,000～7,000
吉林省	2011 年	2,000
黒龍江省	2011 年	1,000
上海市	2011 年	10,000
江蘇省	2012 年	3,000～10,000
浙江省	2011 年	1,000～6,000
安徽省	2012 年	1,200～5,000
福建省	2012 年	2,500～5,000
江西省	2011 年	2,000
山東省	2011 年	2,000～5,000
河南省	2011 年	1,500～3,000
湖北省	2012 年	500～1,000
湖南省	2011 年	3,000
広東省	2011 年	2,000～3,000
広西自治区	2012 年	1,000～3,000
海南省	2012 年	2,500
重慶市	2012 年	2,000～4,000
四川省	2011 年	10,000
雲南省	2011 年	1,000
陝西省	2011 年	2,000～3,000
甘肅省	2012 年	5,000
青海省	2010 年	5,000
寧夏自治区	2012 年	5,000
新疆ウイグル自治区	2011 年	1,000

【資料】中国老齡事業発展報告（2013）

中国の「福利彩票（福祉宝くじ）」の収益は主に養老事業や身体障害者、孤児救済、最低

生活保障およびその他の公益事業に用いられる。近年、福祉宝くじ収益金は年々増えており、政府の重要な財源となっている。

福祉宝くじ公益金利用額（支出額）は2006年の91億元から2011年の127.9億元に増えており、民政部門の財源における福祉宝くじ収益金が占める割合も2006年の26.5%から2011年の48%に上昇した。

2012年2月に発表された「民政部の社会养老服务体系推進年および敬老愛労働老工程に関する意見」によると、地方政府が福祉宝くじ収益の50%を中央財政に納入、残りの50%は公益金としては地方の養老施設の整備などに使われる。中央財政に納入される部分は、60%が社会保障金、30%が民政関連の専門資金、5%が民政部、5%が国家体育総局に振り分けられる。その中、民政部と地方政府の配分の50%（それぞれが福祉宝くじ収益の1.25%、25%に相当、計26.25%）は養老事業に投資することとなっている。

老齡工作委员会弁公室の推定では2012年度公益金額は450億元に達する見込みで、その中の118.13億元が養老事業に投入されるという。

▼福祉宝くじ収益の分配比率と用途

中央政府 50%	社会保障金	60%
	民政専用資金	30%
	民政部	5%
	※分配金の50%を養老事業へ投入	
	国家体育総局	5%
地方政府 50%	養老事業	50%
	身体障害者、孤児救済など	50%

【資料】中国老齡事業發展報告（2013）

2-1-4 福祉歳出の傾向

中国では福祉関連の歳出の高い地域は主に2つに分かれる。一つは北京市、上海市、浙江省、広東省など経済発展の程度が高い地域。もう一つはチベット、新疆、寧夏など自治区である。一方、福祉関連の歳出が低い地域は安徽省、貴州省、甘肅省など中西部地域にある経済発展の程度が低い省である。

現在中国政府の福祉関連の歳出は3つの傾向があるといわれる。

- ①福祉関連の歳出規模は高齢化率に比例したものといえない。安徽省や重慶市など省・市は人口が多く、高齢化が急速に進んでいるにも関わらず、高齢者サービスの平均水準が低い。

- ②福祉関連の歳出は地域の経済発展の程度と相関的である。沿岸部などは福祉事業に投資する余裕が出てきたことに対し、経済的後発地域は経済成長やインフラ建設を優先する。しかし、こういった地域に対し中央政府の政策面や財政面の支援が比較的に多いのが現状である。
- ③チベット、新疆、寧夏など少数民族地域に対する政府財政投入が多い。国務院の「民族自治地方財政管理体制に関する規定」によると、少数民族地域特別枠として、少数民族地域の年度予算全体の 5%を「機動費」（予備費）として計上する。

2-2 政府方針・関連制度

2-2-1 政府の全体的な政策の方向性

従来、中国政府の高齢者政策は主に都市部で「三無」高齢者（法定扶養義務者がいない、労働能力がない、収入がない）、農村部で「五保」高齢者（食事、衣服、医療、住宅、葬儀への保障を要する）といった特定の対象者に限られるものであった。経済的発展に伴って、少子化や高齢化が深刻化し、一人っ子同士の夫婦が老父母 4 人と子供を養う「421」という逆ピラミット型の扶養パターンに直面、伝統的な家族扶養機能が弱まり、高齢者介護の社会化が新しい課題として顕在化、深刻な社会問題になっている。

※「421」近年中国では、一人っ子同士が結婚してつくる家庭を「421 家庭」という。すなわち 4 人の双方の父母、一人っ子同士の夫婦、そして彼らの子ども 1 人という 7 人から構成される家族関係、これが一般的な家庭の姿になりつつある。

近年になり、年金制度、医療保障制度、高齢者福祉サービス整備が模索されるようになり、地域の状況の応じ予算全体における養老保険金の比率を高めるなど、高齢者特別予算枠を確保し、政府による投資を拡大している。また、民間運営の養老施設の建設補助金、土地取得や金銭貸付面での優遇制度の導入など、高齢者サービスの参入を推進している。2006 年 2 月に国務院弁公庁が民間や外国資本による養老サービス業参入を促す意向を示した「養老サービス業の迅速発展に関する意見」（关于加快发展养老服务业的意见、国発弁 2006 年 6 号）を発表以後、北京市や上海市など各地方政府は独自の支援策を策定、発表した。（2-3-1 地方政策・対策一覧）

中国全国老齡工作委员会弁公室は 2013 年 2 月に、高齢者事業の発展状況に関する全面的な総括と評価を行った「2013 年中国老齡事業発展報告」を発表した。報告によると、中国の高齢化事業が現在直面している主要問題として、下記の点などが挙げられている。

一 高齢化に対する戦略的政策立案と計画の立ち遅れ

- －政府・市場・社会など複数の主体が共同で打ち立てる高齢化対策が未完成
- －老後保障と医療保証の低水準
- －農村における高齢者事業の発展の滞り

中国全国老齡工作委员会は 2008 年に、9 つの関連省庁とともに、全国に散在しているモデル事業の経験をまとめ、「高齢者向け在宅サービスの推進に関する意見」を発表した。「意見」は高齢者向け在宅サービスにおける基本的な任務を示し、実行への保障措置を提案し、今後の一定期間内における政策的な指針とするものであった。全国老齡工作委员会弁公室の責任者によると、今後中国政府の主要任務としては、在宅養老、社区（コミュニティ）養老、施設養老の 3 つのカテゴリーで構成される中国の社会養老サービス体系の構築を主軸に、「90-7-3 方式」という目標を実現するという。

※「90-7-3 方式」各社区（コミュニティ）に高齢者サービスセンターを設置し、介護従業員の技能訓練などを進めるなど、2015 年には、「高齢者の 90%が在宅で、7%がコミュニティ施設で、3%が養老施設で老後生活を送る」という目標の実現を目指す。政府に施策については<2-2-3>で詳述する。

養老施設などの高齢者施設の未整備は高齢者事業の発展に向けた主要課題となっている。中国政府は公営養老施設の建設に注力すると同時に、民間資本の当該分野への参入も奨励している。「中国老齡事業發展十二五計画」や地方政府の実施策など中国政府の一連の政策では、その意向が表れており、今後、民営高齢者施設の一層の発展が期待される。

2-2-2 「中国老齡事業發展十二五計画」概要

中文名：中国老齡事业發展“十二五”规划

政府部門：國務院

法令番号：国發〔2011〕28 号

施行日：2011 年 9 月 17 日

・主要目標

- ① 中長期戰略を作成。
- ② 高齢者の社会養老保障制度を健全化。全国に普及させ、条件を満たしたすべての高齢者が保障を受けられる体制を整える。
- ③ 高齢者の医療保障体制を健全化。医療衛生機関の末端組織は管轄地域内の 65 歳以上の高齢者に定期的な健康診断を行い、記録を保存する。

- ④ 在宅介護、施設介護、社区介護のサービス体系を構築。養老施設の建設を推進し、介護用ベッド数は千人当たり 30 床を目指す。
- ⑤ 高齢者福祉施設の建設基準を推進、バリアフリー施設の建設、改造を加速。
- ⑥ 高齢者を対象にした活動スペースおよび高齢者学習施設を充実する。
- ⑦ 各地域で老齡工作委员会を設立、80%以上の退職者をサービス対象者とする。

・主要任務

- ① 高齢者の養老保険、医療保険、社会福祉制度を一層整備。
- ② 高齢者向けの医療・衛生・保健事業を推進。
- ③ 高齢家居住環境を改善、在宅介護への支援政策を健全化。
- ④ 在宅養老サービスを重点事業として、都市部全域、80%の郷鎮、50%の村で実施する。高齢者養老施設の建設を推進し、介護用ベッド 342 万床を増やす。リハビリ施設の建設やリハビリサービスを促進する。
- ⑤ 高齢者生活環境を改善する。高齢者を対象にした活動スペース及びバリアフリー施設の建設を加速し、文化・教育・スポーツ・フィットネス施設を増加し、高齢者のメンタルケア・カルチャーアクティビティーを充実する。
- ⑥ 高齢者産業（シルバー産業）の管理と支援を強化。高齢者向け用品・用具・サービスの開発を推進する。

2-2-3 「社会養老服務体系建設規画」概要

中文名：社会养老服务体系建设规划（2011-2015 年）

政府部門：國務院弁公庁

法令番号：国發弁〔2011〕60 号

施行日：2011 年 12 月 16 日

・主要事業

①在宅養老

訪問サービス形式。家政サービス、リハビリ、医療、介護、精神的ケアなど。

- ・介護不要の高齢者：家政サービス、高齢者食堂、法律相談など
- ・要介護の高齢者：家政、医療、補助具配置、食事配送、バリアフリー改造工事、安全確認など
- ・経済的發展地域：在宅養老の高齢者に補助金を支給

② 社区（コミュニティ）養老

デイサービスと在宅養老サポート

都市部：コミュニティサービスセンターを増設、助け合いや共同参加を促進

農村部：敬老院をベースに、デイサービスや短期介護サービスを提供、段階的にコミュニティサービスセンターへ移行。高齢者のみの家庭に対し、食事配送、短期介護サービスなど

③ 施設養老

施設の建設を中心とする

日常介護：バリアフリー環境、専門設備などを導入

リハビリ：関連機材や作業環境を整備

緊急救援：疾病など突発的な状況への対処、施設内に医療所の設立を奨励。

・事業目標

2015 年末までに、1,000 人の高齢者に 30 床、計 340 万床を新設、既存の 30%を改造、基本的なサービス体制を構築完了。

・財政確保

- ①民間資本の導入、政府は土地、補助金などの優遇政策で支援。
- ②地方政府が特別予算を作成、公益性養老施設の建設を支援。
- ③民政部が福利宝くじ公益金を投入。
- ④中央政府が特別補助金、デイサービスや養老・介護施設を支援。

・実施計画

- ①実施体制の確立：民政部、国家発展・改革委員会、老齡工作委员会がリード、他の関連部門がサポート。各地域は実情に合わせ実施計画を作成。
- ②資金投入を拡大：特別予算を確保、民間参入を政策面・財政面で支援。
- ③関連制度・規定・標準の制定
- ④各地域が補助金、免税、光熱費補助制度などを制定、施設建設用地の確保、高齢者向け保険制度の創設など
- ⑤人材育成：既存教育施設に介護など関連授業、学部を増設、介護教育専門施設を建設、介護従業員の認証制度を推進するなど
- ⑥IT 技術などの導入によるサービス向上：健康管理、施設運営、セキュリティ、コミュニケーション、介護サービス、補助具開発などに IT 技術を活用する。

2-2-4 その他関連政策・法令

①高齢者向け在宅サービスの推進に関する意見

中文名：关于全面推进居家养老服务工作的意见

政府部門：全国老龄工作委员会办公室、国家發展・改革委員会、教育部、民政部、労働保障部、財政部、建設部、衛生部、国家人口計画委員会、税務総局

施行日：2008 年 1 月 29 日

※2013 年 3 月北京で開催される全人代で中国政府が提示した政府機構改革案では、衛生部と国家人口計画委員会を廃止、新たに国家衛生・計画出産委員会を設立する。

・基本任務

- －政府主導と社会参加を融和
- －在宅サービスへの取り組みを強化
- －社区サービスの普及を推進
- －農村地域へのサービス拡大 など

・保障措置

- ①在宅サービスの実施と展開に関する計画の策定
- ②政府投資の強化と資源の合理的な配分
- ③優遇政策の実施
- ④資源の統合による社区を基盤にした在宅サービスネットワークの形成と整備
- ⑤専門職とボランティアの育成
- ⑥在宅サービス関連団体の育成と発展の促進
- ⑦在宅サービス管理体制の構築
- ⑧在宅サービスの実施に対する政府指導の強化

②民政部の民間資本の介護サービス分野への参入を奨励、誘導に関する実施意見

中文名：民政部关于鼓励和引导民间资本进入养老服务领域的实施意见

政府部門：民政部

法令番号：民發〔2012〕129 号

施行日：2012 年 7 月 24 日

・ 主要内容

- ①在宅介護、家事サービス、メンタルケア、リハビリサポート、バリアフリー設備の改造、緊急時の連絡、社会参加などに関するサービスや、都市部におけるデイサービスセンター、高齢者活動センターなどの施設の普及、農村部における独居高齢者を重点としたデイサービスセンター、飲食配達サービスなど、在宅及び社区（コミュニティ）サービス分野への資本参入に対し、政府が財政、サービス購買、評価などの面で支援する。
- ②高齢者、特に自立生活能力を喪失した、または部分的に喪失した高齢者を対象に、介護、リハビリ、娯楽を提供する老人ホーム、住宅型老人ホーム等の高齢者福祉施設経営への民間資本の参入を推進する。既存の病院、工場、商業施設などを養老サービス施設に改造・利用することを奨励する。『外商投資産業指導目録』の定めに従い、外国資本が国内に投資し、高齢者福祉サービス施設を設立することを支持する。国内高齢者サービス機関を対象とする税務上の優遇措置は、外国投資者についても適用される。
- ③政府が所有する新設の高齢者養老施設におけるサービスについて、入札形式を用い、請負、共同経営、合弁、合作などの方式で、民間企業又は個人が提供することを認める。
- ④高齢者の生活サービス、医療・リハビリサービス、飲食、服装、栄養保健、レジャー、観光、文化、金融、不動産、高齢者用品、補助具など養老関連産業への民間資本参入を推進する。
- ⑤高齢者養老サービスへの民間資本参入に対し、土地利用税、光熱費など優遇政策を実行する。
- ⑥高齢者養老サービスへの民間資本参入に対する資金面での支援を拡大する。
- ⑦高齢者福祉サービスへの民間資本参入に対し、関連法規の整備、資格認証、サービスの標準化など、業界・市場環境の整備を強化する。

2-2-5 介護保険制度の方向性

・ 青島、中国初の長期的医療介護保険制度を実施

2012年7月1日より、青島市が新型養老パターンの1つとして、長期的医療介護保険制度を実施した。青島市政府の「長期的医療介護保険制度の確立についての意見(試行)」により、同制度の運用に、社会保険基金から3億元が拠出されている。在職者および定年退職者、高齢者、重度障害者、城鎮非従業者など城鎮基本医療保険の加入者が同時に長期的医療介護保険に加入するという強制的な仕組みとなっている。同制度の対象人数が290万人になる見通しである。

加入者が医療介護、在宅介護をうけた場合、保険基金から発生した介護費の96%を支給される。指定病院で介護をうけた場合、保険基金から90%を支給される。

同制度を実施して以来、失能(自立生活能力喪失者)高齢者、半失能高齢者をもつ世帯が抱える介護費負担が緩和し、医療、介護資源の配置の最適化により、医療保険基金の使用効率が向上していると中央政府関係者が評価している。

・北京、「高齢者傷害保険」を模索中

北京市老齡工作委员会弁公室の関係者によると、北京市は 60 歳以上の高齢者を対象に「高齢者傷害保険」実施の可能性を調査している。保険料支払い困難の高齢者に対し、政府や公益金で保険料を支払うことも検討する。

現時点では、北京市の介護が必要な高齢者は 32 万人、2015 年には 47 万に増える見通しである。

2-3 地方政府における関連方針・関連制度

通例、中央政府により新たな制度が創設された場合には、北京など主要地方政府が率先して制度を具体化するケースが見られる。その例を参考し、各地方政府が順次にそれぞれの地域の実情に沿って制定される対応策を実施する。ただし、北京から離れるほど、政策や規制対応が遅くなったり違ったりすることもよくみられる。

各地方政府は現地の高齢化状況に基づき、地方の高齢者事業政策を講じている。内容は主に社会保障制度の整備、医療衛生事業の推進、施設・在宅介護の促進、シルバー産業の管理・支援など、特に養老施設の建設と運営に資金支援が集中する傾向がある。

2-3-1 地方政策・対策一覧

地域	法令番号	政策・対策名
北京市	京民福発[2008]334 号	財政局在宅養老テストに関する通知
	京民福発[2008]543 号	養老サービス機関の発展加速に関する意見
	京民福発[2009]171 号	民間福利機構運営補助方法
天津市	津政発[2008]27 号	養老サービス業の発展加速に関する意見
	津政発[2009]32 号	民政局・財政局・労働社会保障局デイサービスセンター設立に関する実施意見
河北省	—	財政庁・民政庁在宅養老サービスセンター建設に関する実施意見
山西省	—	太原市在宅養老サービス事業推進に関する意見
内モンゴル自治区	—	総合社会福祉センター資金援助実施方法
遼寧省	大民発[2010]61 号	大連市養老施設・在宅養老資金補助政策に関する

		通知
吉林省	吉民発[2009]104 号	社区在宅養老サービス事業推進に関する意見
黒龍江省	黒民福[2009]69 号	民間福利機構の発展加速に関する意見
上海市	沪民福発[2009]26 号	社区在宅養老サービス規範化に関する通知
江蘇省	—	高齢者權益保障条例
浙江省	浙老工委[2009]6 号	養老サービス事業推進に関する意見
安徽省	皖老齡弁[2009]1 号	在宅養老サービス事業推進に関する意見
福建省	閩政文 [2009]150 号	在宅養老サービス事業推進に関する意見
江西省	贛民字[2009]33 号	社区福利センター建設に関する意見
山東省	魯政弁発[2008]25 号	養老サービス業の発展加速に関する意見
河南省	豫政 [2011]80 号	養老サービス体系建設に関する意見
湖北省	—	高齢者事業を更に強化することに関する意見
湖南省	湘政発[2011]19 号	養老サービス業の発展加速に関する意見
広東省	広東省人民政府令第 133 号	広東省民間社会福利機構管理規定
広西自治区	市政弁[2009]74 号	桂林市在宅養老サービス事業推進に関する意見
海南省	琼府弁[2010]160 号	養老サービス体系建設に関する意見
重慶市	渝民発[2006]54	在宅養老社会化事業推進に関する意見
四川省	川老委弁発[2008]20 号	宅養老サービス事業推進に関する通知
貴州省	黔府弁発[2009]96 号	宅養老サービス事業推進に関する意見
雲南省	云政弁発[2012]119 号	雲南省社会養老サービス体系建設計画（2011－2015）
陝西省	—	西安市養老サービス体系建設に関する実施意見
甘肅省	—	在宅養老サービス事業実施意見
	—	福利公益金による民間社会福利機構支援暫定方法
青海省	青政弁[2007]10 号	養老サービス業の発展加速に関する実施意見
寧夏自治区	—	養老サービス業の発展加速に関する意見
新疆ウイグル自治区	烏政弁[2009]325 号	ウルムチ市在宅養老サービス事業発展に関する意見

2-3-2 地方政策・補助事例

・北京市

対象者	優遇策/金額	
養老施設	新設一時金	新設 1 床に 8,000～16,000 元 (市政府と区/県政府が折半)
	運営補助金	100～200 元/床/月
介護サービス業者	運営補助金	(非会員制) 150～200 元/人/月 (会員制) 100 元/人/月
80 歳以上の高齢者	食事補助金	「愛心栄養券」 50 元/人/月
	健診補助金	100 元/人/年
80 歳以上の独居高齢者	食事補助金	食事配送サービス、3 元/人/日

・上海市

区	対象者	補助策/金額	
長寧区	養老施設	新設一時金	新設 1 床に 10,000～15,000 元 (市政府 5,000 元、区政府 5,000～10,000 元)
		賃貸料補助	0.3～0.5 元/日/㎡
		運営補助	75 元/床/月
閔行区	養老施設 (民間)	新設一時金	新設 1 床に 10,000 元 (市政府 5,000 元、区政府 5,000 元)
	養老施設	改造一時金	新設 1 床に 5,000 元
		新設一時金	検査合格後に 1 床に 1,000 元
		運営奨励金	評価点 80 点以上の施設に対し、入居者数× 100 元/床/月
	デイ サービス	新設一時金	60 万元 (市政府 30 万、区政府 30 万)
	独居する高 齢者	介護サービス 補助金	養老年金月 650 元以下の場合は、訪問介護サ ービス料は区や鎮政府が負担
浦東新区	低収入の高 齢者	食事補助金	食事代を補助
	養老施設	新設一時金	新設 1 床に 5,000～24,000 元
	養老施設 (新規)	建設一時金	50 床以上の場合、最多 30 万元
	養老施設	運営補助金	運営補助金、利子補助

	デイサービス		
	デイサービス	開業一時金	20,000～50,000 元
	ス	施設賃貸補助	20,000～50,000 元／年

・天津市

優遇項目	内容
建設資金補助	条件を満たす民営養老サービス施設に対して、最多 2,000 元／床の建設補助金を支給する。
運営資金補助	実際の入居者数に合わせ、600 元／床／年を支給する。
雇用補助	天津市戸籍の失業者や農村労働者を 1 年以上雇用する場合は社会保険、給料、教育の面で補助する。
貸出支援	条件を満たす民営養老施設に対し、最高 50 万元の貸出保証を提供できる。経営場所を購入する際、最高 10 万元の利子補助を提供する
税金・光熱費補助	営業税と所得税を削減・免除する。水・ガス料金は生活利用価格体系で徴収、電気は最優遇価格で徴収する。

・重慶市

優遇項目	内容
建設資金補助	ベッド数 100 床以上の養老サービス施設に対して、4,000 元／床（最多 500 床）の建設補助金を支給する。
賃貸補助	新規ベッド数 50 床以上、賃貸契約 5 年以上の養老サービス施設に対して、1,000 元／床（最多 200 床）の建設補助金を支給する。

2-4 養老保険制度

2-4-1 制度概要

中国の社会保障は主に養老保険（年金）、医療保険（公的医療保険）、失業保険（雇用保険）、工傷保険（労災保険）、生育保険（育児保険）の五つから構成される。

養老保険は、すべての企業と個人が参加する義務を負う国家の規定する社会保険である。職員や会社員を対象とする「都市労働者養老保険」、都市部の無職の住民などを対象とする「都市住民養老保険」、農村部の住民を対象とする「農村住民養老保険」に分かれている。

る。保険料は地方政府に統括管理されるため、保険料算定基準や保険料率などが異なる。

・保険の種類と対象者

名称	加入者
従業員基本養老保険 (城镇企业职工基本养老保险)	①都市部の企業従業員 ②事業単位従業員 (一部) ③弁護士、会計士など
都市住民養老保険 (城镇居民社会养老保险)	①満 16 歳以上の非在学者 ②従業員養老基本保険の非加入対象者 ③都市戸籍の非就労者
新型農村社会養老保険 (新型农村社会养老保险)	①満 16 歳以上の非在学者 ②従業員基本養老保険の非加入対象者 ③農村戸籍の住民

・受給資格

養老年金の受給は累計加入期間で異なる。満 15 年以上の場合：男性 60 才、女性 55 才の退職年齢になった時点で基本養老金を受給できる。15 年未満の場合：加入期間 15 年間まで保険料を継続して支払う。

※外国人の場合、加入期間が継続してなくても、合算期間が 15 年に達すれば、受給できる。受給する際に、一年に一度生存証明書の提出が義務づけられる。

・保険料負担

毎月の保険料は各従業員の前年度の月平均賃金を基数とし、これに料率を乗じて計算され、企業と個人がそれぞれ負担する。なお、納付基数が各地域の前年度の月平均賃金（毎年、各地方政府から発表）の 3 倍を上回る場合は、その 3 倍が上限の納付基数となり、逆に各地域の前年度の月平均賃金の 60%を下回る場合は、その 60%が下限の納付基数となる。

＜例＞北京市の場合

企業参加型	企業負担： 納付基数の 20%
	個人負担： 納付基数の 8%
個人参加型	納付基数の 30%

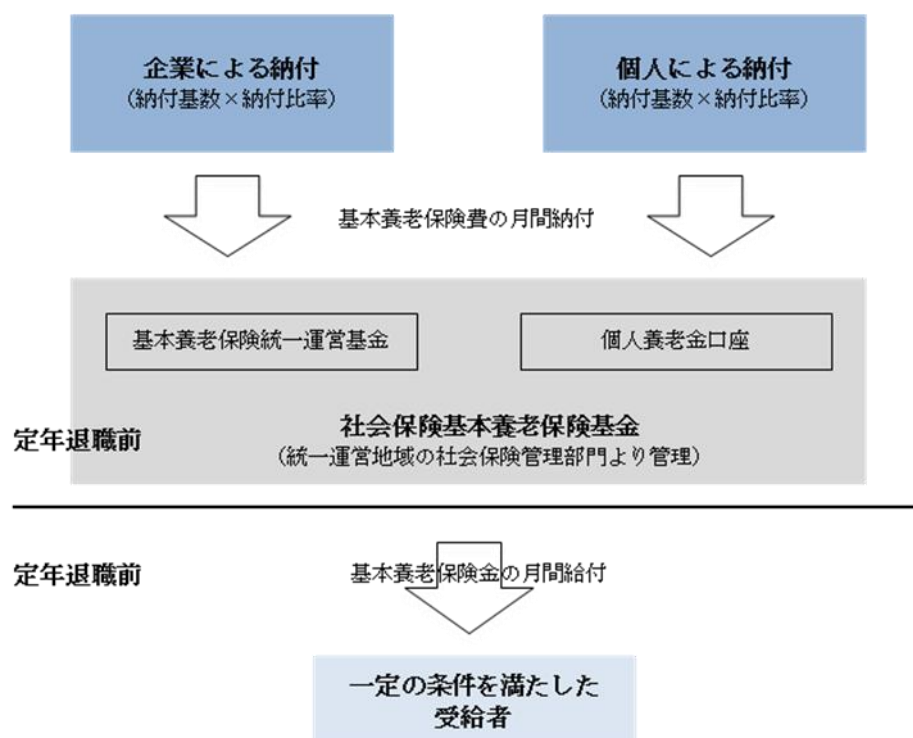
2-4-2 加入状況

中国国務院が発表した「中国老齡事業發展十二五計画」では、養老保険制度の健全化を促し、農村部と都市部で養老保険制度の普及に取り組むことを明らかにした。都市部では政府財政による補助額を引上げ、2011年度では給付総額の17.8%を占める2,272億元を補助した。農村部では27の省・自治区で農村住民養老保険加入を展開、中央政府が設けている年次目標を実現するため、各地方政府はその管轄区域の下級政府に対しノルマを課するなどの施策を行った結果、加入者数は2010年の1億276万から3億2,643万人に増加している。

保険種類	加入者数	給付額
従業員基本養老保険	2億8,391万人 (退職者6,826万)	1兆2,765億元
都市住民養老保険	539万人	11億元
新型農村社会養老保険	3億2,643万人	588億元

【資料】人力資源・社会保障部「2011年度人的資源及び社会保障事業發展統計公報」

・運用方式



【資料】JETRO レポート「中国の社会保険の概要とその最新動向」

2-5 医療保険制度

2-5-1 制度概要

中国の医療保険は都市型医療保険と農村型医療保険の2元構造となっており、「都市住民基本医療保険」「都市労働者基本医療保険」「新型農村合作医療」の3つの保険制度で構成される。近年、医療費高騰などの問題が深刻化しており、中国政府は医療改革を推進、「全民医療保障」（国民皆保険）との目標を掲げている。

・保険の種類と対象者

名称	加入者	加入形式
従業員基本医療保険 (城镇职工基本医疗保险)	都市就労者（都市戸籍） 出稼ぎ労働者（農村戸籍）	強制加入 任意加入
都市住民医療保険 (城镇居民医疗保险)	都市住民（非就労者）	任意加入
新型農村合作医療保険 (新型农村合作医疗保险)	出稼ぎ労働者（農村戸籍） 農村住民	任意加入

・保険料負担

算出基準：地域平均賃金の10%（最低額）

<事例1>北京市・都市労働者基本医療保険の場合

企業参加型	企業負担： 10%
	個人負担： 2%

<事例2>北京市・都市住民基本医療保険の場合

対象者	保険料（年額）
60歳以上	300 元
19～59 歳	600 元（障害者 300 元）
18 歳以下	100 元

【資料】北京市政府 2013 年都市住民基本医療保険納付に関する通知
(关于做好 2013 年度北京市城镇居民基本医疗保险参保缴费工作有关事项的通知)

2-5-2 加入状況

中国政府は「全民医療保障」という目標を掲げ、一連の政策が働いた結果、全国への普及は急速に進められている。都市部では1990年代以降、労働保険医療と公費医療は制度改革を行われ、都市労働者基本医療保険に統合され、都市労働者と農村住民以外の国民をすべてカバーするために「都市住民基本医療保険」が考案された。農村部では新型農村合作医療保険制度を導入、2004年の試行地域が333県・市・区、加入者が8,000万人だった農村医療保険の加入者数は8億3,200万人（2011年末）に達した。

▼医療保険加入者数

名称	加入者数
従業員基本医療保険	2億5,227万人（退職者6,279万人）
都市住民医療保険	2億2,116万人
新型農村合作医療保険	8億3,200万人

【資料】 人力資源・社会保障部「2011年度人的資源および社会保障事業発展統計公報」

2-5-3 保険費カバー範囲と給付

・適用範囲

診療、入院、手術、検査、看護、リハビリ等の費用が対象、指定医療機関のみ保険が適用。
※被扶養者は対象外。

・給付と医療カード

給付方式は受給者に対し積み立てをベースにした一定金額を支給するのではなく、罹病時に実際に発生した医療費、入院費を基本医療保険基金が一部負担することが主体となる。このとき費用負担対象から除外されるのは、労災発生時の医療費、入院費と育児出産時に発生する医療費、入院費である。この2項目は、それぞれ労災保険および出産保険でカバーされるためである。

入院・通院は病院のランクによって自己負担割合が異なる。より高級な病院での治療は自己負担がより多くなる仕組みとなっている。また、地域平均賃金の上昇によって毎年調整するケースもある。

中国都市部においては保険証として医療保険カードが利用されている。ICチップ付きで保険対象の基本情報や保険納付状況を記録するほか、還付される医療保険費を記録する。また指定の医療費に対して同カードで直接決済が可能。医療機関で実際に発生した医療費は、まず医療カードで決済。残高が不足する場合は基本的に個人負担となる（一部の地域

においては、残高を超過した医療費について、医療保険基金がさらに一部負担することもある)。実際に発生した入院費は、医療保険基金が一定の限度内で負担し、限度額を超過した部分は医療カードの残高を利用することが可能。それでもなお不足する場合は個人負担となる。 外部薬局での医薬品購入には、医療カードの利用が認められる。

▼上海市・都市住民基本医療保険・2012 年給付例

対象者	病院	入院		診察・通院	
		個人負担	基金負担	個人負担	基金負担
70 歳以上	3 級病院	35%	65%	50%	50%
	2 級病院	25%	75%	45%	55%
	1 級/社区病院	15%	85%	35%	65%
60～69 歳	3 級病院	35%	65%	50%	50%
	2 級病院	25%	75%	45%	55%
	1 級・社区病院	15%	85%	35%	65%
19～59 歳	3 級病院	45%	55%	50%	50%
	2 級病院	35%	65%	45%	55%
	1 級・社区病院	25%	75%	35%	65%
18 歳以下	3 級病院	45%	55%	50%	50%
	2 級病院	35%	65%	45%	55%
	1 級・社区病院	25%	75%	35%	65%

【資料】①上海市政府 2012 年都市住民基本医療保険に関する通知

(上海市人民政府弁公厅关于做好 2013 年本市城镇居民基本医疗保险工作的通知)

②上海市政府 2011 年都市住民基本医療保険に関する通知

(上海市人民政府弁公厅关于做好 2013 年本市城镇居民基本医疗保险工作的通知)

2-5-4 新医療制度改革

近年、中国では「看病難、看病貴」(診療を受けられない、医療費が高い)という医療問題は、社会不安定要因の一つとなっている。中国政府が推進している新医療制度改革は、医療衛生事業を公益性と位置付け、国民皆保険という基本医療衛生制度を公共財として全国民に提供することを基本理念としている。 90%の国民をカバーする医療保険制度の基本枠組みを構築する中期目標と 2020 年にすべての国民をカバーする完全な医療保険制度を確立する長期目標を掲げている。

施策名：中国共産党中央、国務院の医薬品・医療衛生体制改革に関する意見

(中共中央、国务院关于深化医药卫生体制改革的意见)

施行日：2009 年 3 月 17 日

・中期目標

①基本医療保障制度の確立。

医療保険カバー範囲(人口と医療内容)の拡大(現在 2 億人以上が医療保険にカバーされていない)や保険支払水準の引上げ。

②国家基本薬物制度の構築。

国が基本薬品を認定し、これらの基本薬品を薬価の規制や流通の簡素化により低価格で提供することによって医療の「高すぎる」問題を解決する。

③末端医療衛生サービスシステムの再構築と健全化。

2,000 カ所の県レベル病院と 2.9 万カ所の郷鎮クリニック等の設立や設備の配置及び 200 万人前後の医療要員の研修を進めることによって大病院に行かなくても診療を受けられるようにする。

④基本公衆衛生サービス漸進的な均等化の促進。

予防接種、国民健康記録システムの整備、中央テレビ局健康専門チャンネルの設置などを通じて病気の予防を推進する。

⑤公立病院改革の推進

公立病院の改革を推進し、医療施設の民営化、公益医療分野への民間資本の進出、医師の兼業や独立などを奨励する。

・財政支援

2009 年～2011 年までの 3 年間上記 5 つの重点プロジェクトに総額 8,500 億元(約 12 兆円)の財政支出を行った。中央政府と地方政府はそれぞれ 3,318 億元と 5,182 億元を支出するが、中央政府の支出比率が大幅に拡大された。また、8,500 億元のうち、2/3(5,667 億元)は需要サイド(患者側)に支出され、供給側(医療機関)への支出は約 2,833 億元となる。

3. 高齢化サービス産業市場の動向

3-1 高齢者サービス産業の現状・市場規模・見通し

3-1-1 高齢者サービス産業の現状と課題

高齢者サービス関連政策の制定や介護サービスの促進において、今まで中央政府および関連部門が主導的な役割を果たしてきた。地方政府は国の総合計画に従いながら、その地方の経済力に合わせた独自の施策で介護サービスを進めている。

中国政府の政策では、高齢者サービスの対象者を都市部から農村部への段階的な普及を目指しているが、各地の財政事情や全国的なサービス体系が確立されていないため、現時点では高齢者サービスは主に都市部を中心として展開されている。

中国政府は高齢者サービス産業の社会化・産業化を推進しており、近年では民間による参入が増えつつある。その中、以下のような課題も浮き彫りとなっている。

・関連制度が未完備、行政システムが不十分

近年、中国政府は、都市部で基本養老保険と基本医療保険、農村部で新型農村社会養老保険と新型農村合作医療保険の拡大に取り組んでいるが、農村の養老保険加入率はまだ低い。在宅養老、施設での集中的な介護と社区でのコミュニティーケアが互いに補完し合う介護システムが徐々に構築されているが、日本や韓国、ドイツのような介護保険制度がないことも重要な課題となっている。

また、地域によって経済基盤の差が大きく、中央政府と地方政府の高齢者福祉サービス産業発展に関する政策の統一が図られておらず、法制度の確立や行政サービスシステムの整備はなお不十分である。中央や地方政府は積極的に推進しているが、市場において規範化・標準化されたビジネスモデルが完成されていない。

・供給バランスが不均衡、都市部の施設が足りない

全国老齡工作委员会弁公室の調査結果によると、2010年の介護用ベッド数の全国高齢者人口総数に占める割合はわずか1.59%と、先進国の同比率（5%～7%）を大きく下回っており、一部発展途上国よりも低い。特に、都市部では、高級養老施設入居希望者が急増しているため、供給が需要に追いつかなくなっている。一方、既存の養老施設の数には農村部3万2,140カ所、都市部5,616カ所（中国統計年鑑2012）となっており、その大半を農村部が占めているが、入居率が比較的に低い。

例えば、公営・民間を含めて北京市高齢者施設全体の入居率は61.2%となっているが、市中心部に位置する高齢化率の高い東城区と西城区の入居率は89.3%に達し、全体のベッド数の半数以上を占める郊外に立地する区・県の入居率は53%前後となっている。

・既存高齢者施設が未整備

多くの高齢者施設はバリアフリーなどの視点から設計されず、高齢者に向けた配慮が足りていない。一部の施設は都会から離れた交通が不便のところにあたり、住宅街の中にある施設も面積が狭いため活動スペースがなく、生活環境が悪いところも多くある。

・専門スタッフが足りない

中国政府は都市部の社区と農村部の村を単位にし、社区、村ごとに少なくとも 1 名の高齢者向け在宅サービス専門スタッフを設置、一人暮らし高齢者の多い地域では、30 : 1 の比率で高齢者向け在宅サービス専門スタッフを配置するように定められている。しかし、中国政府の推定では、1,000 万人の専門スタッフが不足しているという。

他の地域と比べて比較的に入材育成が進んでいる北京市では、現在 5,000 名の養老介護員がいるが、北京市の養老施設ベッド数は 8 万 2,000 床。養老施設入居者 5 名に介護従業員 1 名との比率で計算すると、約 1 万 3,000 名が不足している。(北京市民政局関係者)

・農村部と都市部の格差

2011 年末現在、中国の高齢者は約 6 割近くが農村に住んでおり、農村の高齢化率は 16.3%で、都市よりも 5%高いとされる。若年層の出稼ぎが農村部の高齢化を加速させている。

都市部では、民間企業による様々な介護サービスが展開される一方、農村部では社会的インフラが劣り、民間企業の参入も少ない。家庭介護力の低下も深刻な状況になりつつある。

3-1-2 市場動向・顧客ニーズ

世界最大の消費人口を抱える中国の高齢者サービス市場では、従来、当該分野への投資の少なさ、介護人材の不足、介護そのものに対する社会の認識不足、政策支援の不十分さなどを背景に、相対的に発展が遅れているのが現状である。巨大な潜在市場があるにもかかわらず、ハード・ソフト面も供給が需要に追い付かず、高齢者や障害者のニーズに対応しきれないのが現状である。

全国老齡工作委員会弁公室の統計によると、2011 年の中国の高齢者サービス市場の需要は既に 3 兆元規模となっている。2020 年までに 8 兆元に、2030 年までに 22 兆元に達すると見込まれている。一方、高齢者の個人消費が社会の総消費に占める割合は 2011 年の 6%から 2020 年に 12%、2030 年には 15%まで増える見通しである。巨大な消費ニーズが存在しているだけに、あらゆる所得層に応じた様々な商品やサービスが求められている。

現在、自立生活能力またその一部を喪失した高齢者が約 3,300 万人を超えているといわれているが、政府として介護人材の育成に取り込みつつあるものの、前述の人材不足に起

因して、増大する介護ニーズに対応しきれないのが現状である。

・施設介護

以下のデータが示すように、近年では急速な経済発展、収入の増加により高齢者の施設入居負担可能額は増加したが、高齢者全体の施設入居希望率は以前より低下している。中国高齢者の自宅所有率が高いこと、また慣れた環境で暮らしたいとの願望が一般的に強いことが、施設入居希望率低下の要因となっている。また、既存の施設のサービスレベル、居住環境が高齢者の要望に応えられないことも施設入居率の低下に繋がっている。

▼高齢者施設ニーズ調査

調査項目	都市部		農村部	
	2006 年	2011 年	2006 年	2011 年
施設入居を希望する割合	16.1%	11.3%	15.2%	12.5%
施設入居費用負担可能額	710 元	1,016 元	121 元	172 元

【資料】全国老齡工作委员会弁公室「2010 年中国高齢者人口状況調査」

一方、収入の多い都市部では、施設介護を望む富裕層の高齢者が増加している。富裕層を対象とする介護サービス付きの高級老人ホーム、老人マンションが多数建設されている。

都市化が進む中、家庭介護機能の低下や意識の変化が高齢者の選択に大きな影響を与えている。都市部にある民間の養老施設を対象とする以下の調査では、現在、高齢者養老施設に入居している高齢者のうち、子供が世話できなくなった、自宅より施設の方が良いなどを施設入居の理由としている高齢者は 8 割に達している。また、施設を選ぶ要素としては費用面、サービス面、居住環境といった優先順位を挙げている。

▼施設入居を決めた要因

理由	割合
子供が世話できなくなった	44%
自宅より施設の方が良い	39%
子供に迷惑かけたくない	16%
その他	1%

【資料】全国老齡工作委员会弁公室「民間養老サービス機関の基本状況調査」

▼施設を選ぶ要素

理由	割合
費用	50%
サービス	24%
居住環境	18%
所在地（自宅や子供に近い）	8%

【資料】全国老齡工作委員会弁公室「民間養老サービス機関の基本状況調査」

中国老齡科学研究センターの呉主任によると、寝たきり高齢者への対策は政府の大きな課題となっている。自立生活能力を喪失した「失能老人」の 16.6%が養老施設入居を希望しており、597.6 万人の潜在需要が存在しているという。しかし、高齢者施設のベッド数は 2011 年末で 1 千人あたり 17 床しかない。既存の 350 万床の大半を農村部が占めており、都市部だけで約 1,000 万床が不足しているとしている。

中国政府の最新の予測では、都市部介護型養老施設へ入居需要人数は 2015 年には 24 万人、2050 年には 77 万人に達するという。それに伴って、都市部介護型養老施設のベッド数と従業員数も大幅に増える見通しである。

▼都市部介護型養老施設入居人数・ベッド数・従業員数予測

年	入居人数（万人）	ベッド数（床）	従業員数（万人）
2015	24	49	16
2020	31	64	21
2025	40	85	28
2030	53	111	37
2035	63	133	44
2040	67	142	47
2045	72	151	50
2050	77	162	54

【資料】中国老齡事業発展報告（2013）

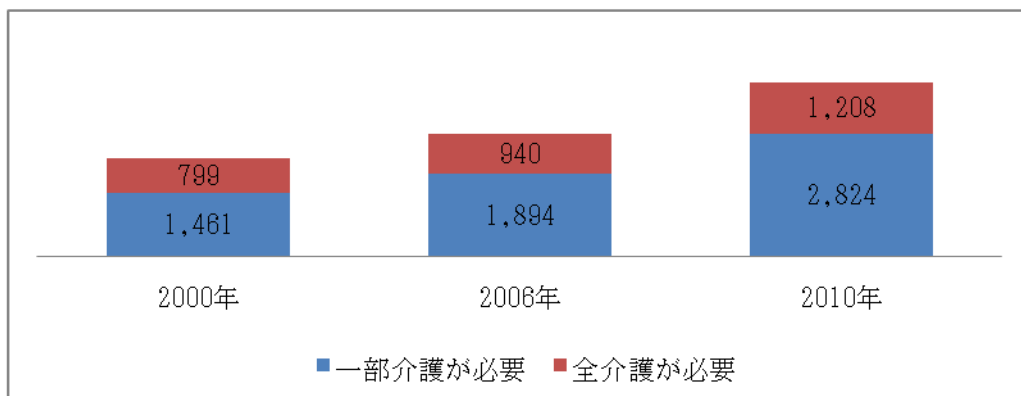
※これらの数値は都市部の高齢者を対象に、高齢者施設の現状や高齢者の人数、消費能力、2010 に実施した高齢者生活状況に関する調査結果などにに基づき、算出したものである。

・訪問介護サービス

高齢化が進展する中、健康状況が悪化した高齢者も増え、高齢者のみの世帯が増加し続けていることから、特に比較的、消費能力の高い都市部では、在宅介護サービス、ホームヘルプサービス、デイサービス、食事宅配関連サービスなどのニーズが高まりつつある。

全国老齡工作委員会弁公室が発表した 2000 年、2006 年、2010 年の 3 回の高齡者人口状況調査によると、要介護の高齡者が大幅増加しており、一部介護が必要の高齡者は、2000 年の 1,461 万人から 2010 年の 2,824 万人に、全介護が必要の高齡者は 799 万人から 1,208 万人に増加した。

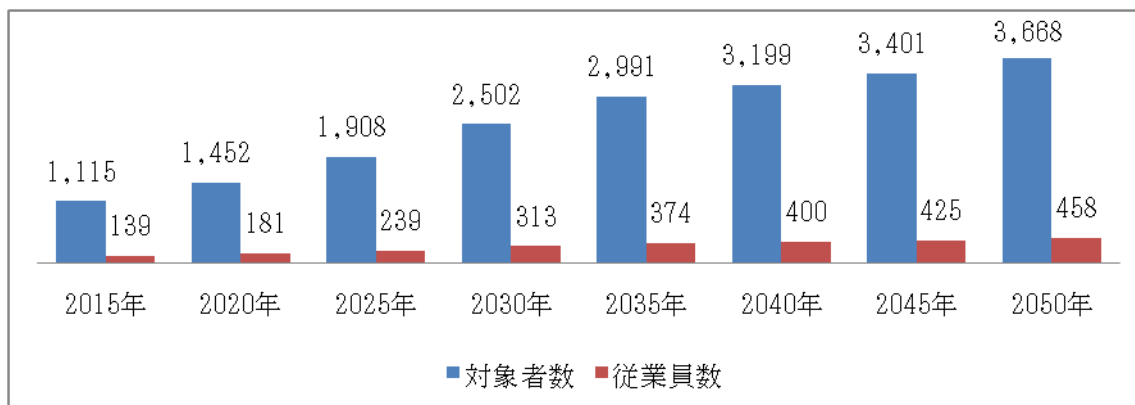
▼介護が必要の高齡者数（万人）



【資料】全国老齡工作委員会弁公室「2000、2006 年、2010 年中国高齡者人口状況調査」

中国老齡科学研究センターが 2013 年 2 月に発表した「中国老齡事業発展報告（2013）」のなかで、今後の高齡者サービス分野の市場規模、必要な従事者数などについて、在宅養老を必要とする対象人数は 2015 年の 1,115 万から 2050 年の 3,668 万人に、それに従事する人材も 139 万人から 458 万人に増えると予測している。

▼在宅養老対象人数と同従事者数予測（万人）



【資料】中国老齡事業発展報告（2013）

※これらの数値は都市部の高齡者を対象に、高齡者サービス産業の現状や高齡者の人数、消費能力、2010 に実施した高齡者生活状況に関する調査結果などにに基づき、算出したものである。

現在中国の在宅養老サービスは、主に家事手伝いなどの家政サービスと高齡者向け食堂

や食事配送といった食事サービスを中心に展開されている。それぞれのサービス平均単価は家政サービスが 20 元/時間、食事サービスは 10.2 元/食となっている。これらの数値をベースによると、2015 年の売上高はそれぞれ 1,574 億元、678 億元となると試算されている。

高齢者に負担可能額（平均値）について調査したところ、家政サービスが 12.6 元/時間、食事サービスは 9.7 元/食となっており、実際のサービス提供価格とはギャップが生じている。しかし、こうしたサービスに対するニーズは今後急速に高まると予測されている。

▼都市部・高齢者向け家政サービス、食事サービス年間売上高予測（億元）

年	家政サービス		食事サービス	
	現在の平均単価 で算出	高齢者負担可能 額で算出	現在の平均単価 で算出	高齢者負担可能 額で算出
2015	1,574	992	678	645
2020	2,049	1,291	883	839
2025	2,693	1,697	1,161	1,104
2030	3,531	2,224	1,521	1,447
2035	4,222	2,660	1,819	1,730
2040	4,516	2,845	1,946	1,850
2045	4,800	3,024	2,068	1,967
2050	5,177	3,261	2,230	2,121

【資料】中国高齢事業発展報告（2013）

※これらの数値は都市部の高齢者を対象に、高齢者サービスの現状や高齢者の人数、消費能力、2010 に実施した高齢者生活状況に関する調査結果などに基づき、算出したものである。

・社区（コミュニティ）サービス

「介護の社会化」という政策課題の一環として、中国政府は社区（コミュニティ）を基盤とした高齢者介護サービスのネットワークの整備に力を入れている。中国政府は社区（コミュニティ）を「一定の地域範囲内に人々が集まり組織された社会生活の共同体である」と定義している。1993 年以後、都市部の当該区域を管轄する行政の末端組織である「街道弁事処」が「社区サービスセンター」を設立、社区内の住民に福祉サービスを提供している。2011 年末時点、その数は 7 万 547 カ所に達した。

現在、各地の社区サービスは、基本的に家庭訪問サービスと施設通所サービスを組み合わせたものとなっている。介護が必要な高齢者を中心に訪問サービスを提供、外出困難な高齢者を対象に配食サービスを提供、また「社区托老所」「日間照料中心」というデイサービスを提供している。（各サービスの詳細について、「3-2-1 高齢者サービスの種類と概要」

をご参考ください)

現時点では、社区サービスは基本的に都市部を中心に展開され、そのうち、約 37.4%の社区では訪問介護サービスを提供している。農村部では半数近くの高齢者は社区が提供する訪問介護サービスを必要としているが、サービスを提供している地域の割合は 9.9%と環境整備が遅れている。また、社区サービスセンターの数がまだ少ないため、全体の訪問介護サービス利用率は 3%程度にとどまっている。

▼社区の訪問介護サービスの現状調査

調査項目	都市部	農村部
訪問介護サービス提供地域の割合	37.4%	9.9%
訪問介護サービスを利用した高齢者の割合	2%	3.2%
訪問介護サービスが必要と思う高齢者の割合	22.8%	47.7%

【資料】全国老齡工作委员会弁公室「2010 年中国高齢者人口状況調査」

中国政府は 2015 年には、「7%がコミュニティ施設で老後生活を送る」という目標を挙げ、各地域に家政サービス、訪問介護サービス、食事配送サービスを提供する社区サービスセンターを設置、サービス従事者の技能訓練などを進めている。中国老齡科学研究センターによる試算では、社区養老サービスの対象人数は 2015 年には 310 万人に増え、売上高は 238 億元に達するという。これに伴って関連施設のベッド数が 93 万床、従事者は 62 万人に達する見通しである。

▼都市部社区養老サービス 対象人数・ベッド数・同従事者数・売上高予測

年	対象人数 (万人)	ベッド数 (万床)	従事者数 (万人)	売上高 (億元)
2015	310	93	62	238
2020	403	121	81	309
2025	530	159	106	407
2030	695	209	139	533
2035	831	249	166	637
2040	889	267	178	682
2045	945	284	189	725
2050	1,019	306	204	781

【資料】中国老齡事業発展報告 (2013)

※これらの数値は都市部の高齢者を対象に、社区の高齢者サービスの現状や高齢者の人数、消費能力、2010 に実施した高齢者生活状況に関する調査結果などにに基づき、算出したものである。

3-1-3 市場機会

中国政府は2015年には、「高齢者の90%が在宅で、7%が社区（コミュニティ）施設で、3%が養老施設で老後生活を送る」という目標を挙げている。2011年2月に民政部は「社会养老服务システム建設の第12次五ヵ年計画」を発表、2015年までに在宅、社区（コミュニティ）、養老施設と三つの部分が相互補完する社会养老服务システムを構築し、民間資本による高齢者施設の建設を奨励する方針を示した。各地方政府は民間資本の養老福祉施設の建設に対する優遇策を打ち出し、建設用地、税金、光熱費など関連費用の優遇、建設一時金、運営補助金などの面から民間資本の参入を支援している。北京市では、2012年4月1日から、市内のすべての養老施設の水道、電力、ガスの利用料について、優遇制度の適用を開始した。また、広東省は香港の高齢者サービス業者に対し、独資による施設建設・運営を認可しており、さらに、施設用地の優先確保を実施、非営利の高齢者施設を対象に配分の形で施設用地を提供している。

北京市、上海市、広州市など中国の主要都市では経済水準が高いため、高所得者向けの養老施設やハード面が整備されている一方で、運営ノウハウや人材、サービスが不足しているのが現状である。ひと足先に高齢社会を迎え様々な経験・ノウハウを蓄積させている日本企業に、富裕層を対象とする介護型養老施設やデイサービス、介護人材育成の分野でビジネスチャンスがあると考えられる。

・デイサービス/訪問介護サービス

中国政府は家政サービス、訪問介護サービスなどを提供する社区（コミュニティ）サービスセンターの建設を加速しており、2015年には都市部100%、農村部50%のカバー率を目指している。現在、主要都市を中心に社区サービス施設の整備が進められ、2012年12月時点、北京市が100カ所、大連市が90カ所のサービスセンターが新たに建設された。今後、福祉宝くじ収益金の養老産業への投入比率を高める等、政府による投資が更に拡大する見込みである。

外国企業を含めて民間企業によるデイサービス/訪問介護サービス分野での事業展開は主に二つのパターンが考えられる。一つは政府が管理する社区サービスセンターの業務受託である。施設数や対象者数は比較的に多く、政府の支援を受けやすいなどのメリットがある。しかし、社区サービスセンターは主に生活保護者や低所得者を対象としているため、また、政府や各社区サービスセンターとの交渉や契約などを行う必要があり、特に外国企業の参入・運営は現実的に難しい。現在建設されている在宅介護、デイサービス施設は政府予算で整備されるものが多く、民間企業の参入がまだ少ないのが現状である。その要因について、老齡工作委员会弁公室の関係者は「現状では社区からの受託事業でのサービス収入では運営が難しく、ローカルの民間企業はノウハウや経験を持っていないため、高所

得層向けのサービスも提供できない」と分析している。また「将来的に政府の既存施設を利用することも含めて優遇策の拡大、民間企業がノウハウを持つ外国企業との合作事業を支援していく」との意向を示した。

もうひとつの参入パターンは独自または現地企業との合作で富裕層を対象に介護サービスを提供することである。中国政府が重点を置く訪問介護、通所介護といった在宅系サービスでは、2012年シンガポール系会社（家之軒 United Channel）の独資設立が認められるなど、中国の社会ニーズにあっているため比較的参入し易いと見られる。2011年にローカル企業と合作し中国の介護市場に進出したアメリカの RAH 社（Right at Home）は北京を中心に、吉林省、四川省、湖北省、浙江省でサービスネットワークを構築しており、月平均 4,000～1 万 5,000 円で訪問介護サービスを提供している。

（事例）アメリカ RAH（Right at Home）社

- ・ 中国名：仁愛華
- ・ 設立：2011 年 6 月
- ・ 従業員：約 300 名。看護婦、介護専門知識をもつスタッフが中心、現在看護学校や大学の卒業生を募集中。
- ・ 進出地域：北京、吉林省、四川省、湖北省、浙江省
- ・ サービス内容と費用：

サービス内容	主な対象者	費用
一般介護（清掃、食事、外出同行）	高齢者、障害者	・ 60 元/時間
専門スタッフによる介護（看護婦など専門知識をもつスタッフによる短時間介護）	高齢者、重病者、退院患者	・ 500 元/2 時間 ・ 週 2 回 ・ 月 4,000 元
個人専属介護（24 時間介護）	寝たきりの高齢者	・ 100 元/時間 ・ 500 元/日 ・ 月最高 15,000 元

- ・ 課題：店長責任制、24 時間対応を実施しているが、店長候補など管理スタッフの育成は時間がかかる。
- ・ 今後の目標：15～20 年以内に 100 拠点を展開

・介護型養老施設

従来、中国の高齢者の介護は家庭内における介護に依存してきたため、高齢者施設は主に「三無老人」（法定扶養義務者がいない、労働能力がない、収入がない）と家族介護を受けられない高齢者を対象としたものが大半を占めていた。その 9 割近くは政府が建設・運

営している。全国老齡工作委员会弁公室が実施した民間養老サービス機関の基本状況に関する調査によると、2010 年まで民間養老サービス施設は全体の 10.6%に過ぎない。

最近では、中国のローカル企業が老人ホームを販売、運営するプロジェクトは急増し、万科、保利など不動産大手が養老施設の専門子会社を設立するなど、養老産業を本格的に開拓しようとしている。泰康人寿、中国人寿、新華保險、中国平安など大手保険会社も大型養老施設の開発を進めている。

中国政府の予測では都市部の介護型養老施設市場規模は 2015 年に 24 万人、2025 年には 40 万人に成長する見込みで、今後、政府の優遇策を利用し、民間企業の参入がさらに増えるとみられる。しかし、高級老人ホームのターゲットとなる富裕層はハイレベルのサービスを求めており、中国ではそれに対応できるノウハウや人材が不足しているのが現状である。今後、運営コンサルティング、業務委託など役務提供契約といった形で日本企業と提携するケースも増えてくると考えられる。

・介護人材育成

中国での高齢者サービスは BtoC に限定することなく、介護・経営ノウハウが不足しているため、介護従業員の養成・教育事業という分野もビジネスチャンスがあると考えられる。

中国老齡事業発展報告（2013）によると、2020 年には都市部の介護型養老施設の従業員数が 21 万人、在宅介護サービス従業員数が 81 万人に達する。しかし、政府関係者によると「ほとんどの介護従業員は専門知識がなく、家事支援しかできない」のが実態である。

身の回りの世話を超えて看護・介護・メンタルケア・健康管理の面においても支援できる体制を整え、専門化チームにより、在宅介護サービスの質的な向上が迫られている。資格認定を含めて介護人材の育成に取り組んでいるが、教育環境の整備が遅れており、中国全土で高齢者介護に関連する専攻を設置している学校の数に極めて少ない。

養老サービスを統括する老齡委員会の管理職のほとんどは他業種から移転してきて、施設にかかる経営マネジメントの訓練を受けておらず、高齢者介護の経験もなく専門知識もないなかで、現場では模索しながら試行錯誤を繰り返しているのが現状である。

富裕層向けビジネスに付随する部分だけでなく、今後、教材の提供や施設向けの人材育成支援、政府系施設管理職の研修など公的サービスのサポート事業の需要も増えると考えられる。

3-2 高齢者サービス産業の概要

3-2-1 高齢者サービスの種類と概要

・在宅介護／訪問介護サービス

地方政府が出資・補助する在宅介護、訪問介護サービスは、介助が必要な高齢者を対象に、社区サービスセンターは登録されたホームヘルパーや介護従業員を家庭に派遣し、排泄、食事、掃除や洗濯など日常生活上の世話、通院の付き添い等の介護サービスを提供する。

社区サービスセンターの在宅サービス管理部門が全体を管理し、サービス申請の審査と認定、補助給付証の発行、ホームヘルパーの派遣や仲介、在宅サービスの監査などの業務を行う。ホームヘルパーや介護従業員については、地域住民を雇用してサービスを提供する地域もあるが、最近では民間の家政会社と契約しサービスを委託する地域が増えている。

高齢者介護に対する政府の補助額は1人に 50～250 元となっている。補助給付は施設入居でも使えるが、ホームヘルプサービスを利用する高齢者が比較的に多い。ホームヘルプサービスを利用する場合は、月に 2 回、1 回当たり 2 時間前後の利用が多く、主に洗濯、掃除などの家事援助となる。サービス料金は1時間当たり 10～15 元前後である。

利用者は、自立で生活できない高齢者、「空巢老人」（子供が仕事や独立等でいなくなり、老人だけが残される）や障害を持つ高齢者が多く、低所得者が大半を占める。

（事例）北京市 石景山区老山街道社区サービスセンター（瑞景天成家政公司）

北京市石景山区老山街道社区サービスセンターは家政サービス業者「瑞景天成家政公司」と契約し、関連サービスを提供している。

2005 年 1 月に設立された北京瑞景天成家政公司是複数の街道と契約している。サービス提供地域の居民委員会から約 20 m²の部屋を借りて、ホームヘルパー、病院の付き添いなどを派遣し、家政サービスを提供している。社区サービスセンターで登録されているヘルパーは 25 人、そのうち、地方から出稼ぎが 2/3、定年退職者が 1/3 を占める。ヘルパーは健康検査証明書、身分証、暫住証※の 3 つの証明書類を揃えた者から採用している。給料は時給制であり、サービス内容によって1時間当たり 15～30 元となる。

※農村戸籍の者が都市部に居住する際に、都市部の政府から臨時の戸籍（暫住証）が交付される。

民間企業が行う在宅介護、訪問介護サービスは主に家政サービス業者を中心に行われている。サービス内容は清掃、排泄、食事、その他日常生活上の世話など、基本的に政府の社区サービスセンターと変わらないが、サービス料は比較的に高く、定年退職者など安定した収入がある高齢者やその家庭、高所得者を対象としており、住み込み介護サービスを

提供する業者も多い。

区分	サービス料（1人/月）	サービス時間（月）	主な利用者
政府 ・ 社区サービス ・ 民間への業務委託	100～200 元	4～8 時間	「空巢老人」や障害者など低所得者
民間 ・ 家政業者など	900～15,000 元	8 時間～最大 30 日	安定した収入がある高齢者や高所得者

【資料】北京、上海、広州など主要都市の現状で推定する数値

・施設通所サービス／デイサービス

政府が出資・運営する「社区日間照料中心」（社区デイケアセンター）は都市部を中心に展開され、主に自立で生活できる高齢者、外出できる高齢者を対象に、食事サービス、高齢者イベント開催や交流、娯楽スペースなどを提供している。一部の施設は健康管理、リハビリなどのサービスも行う。

（事例）北京市 海淀区玉渊潭社区デイケアセンター

2011年に区政府の投資で玉渊潭社区卫生サービスセンター内に設立された。60歳以上の高齢者を対象に、健康管理、基本医療サービス、リハビリ、施設介護サービスを行う。利用者による収入では運営できないため、区政府が補助する。

- ・ 定員：30 名
- ・ 費用：基本医療・介護 個人負担 10%、医療保険 90% （一部の特殊対象者は無料）
食事サービス：（参考）10～15 元/食
- ・ 職員数：医師、看護スタッフ、介護管理職員、介護スタッフなど、合計 14 人。

・養老施設

政府が投資、運営する福利院や養老院は主に二つに分かれている。一つは扶養義務者がいない、労働能力がない、収入がない「三無老人」といった特定対象者や低所得者向けの施設、これらの施設は主に農村部に集中している。もうひとつは安定した収入がある高齢者向けの福利院や自立で生活できる高齢者が入居する高齢者マンションなどの施設、都市部を中心に展開されている。

近年では民間が運営する富裕層向けの高級老人ホームが増えているが、都市部の高級施設は人気があり、施設数が少ないため、北京や上海など主要都市では入居待ちのケースが多くみられる。

区分	施設	サービス料(1人/月)	入居率	主な利用者
公営	福利院/養老院	200～600 元	40～70%	三無老人、低所得者
		800～2,000 元	80～100%	要介護の高齢者
	老年公寓 (高齢者マンション)	1,500～2,500 元	80～100%	安定した収入がある高齢者、自立で生活できる高齢者
民間	福利院	1,500 元～	75～95%	安定した収入がある高齢者や高所得者
	高級養老施設	2,000 元～	75～100%	高所得者

【資料】北京、上海、広州など主要都市の現状や政府関連部門の情報で推定する数値

（事例 1）公営施設 上海市普陀区福利院

普陀区福利院は上海市普陀区政府の財政支援で建設された公營養老施設である。建築面積は 5,400 m²、6 階建て。施設は要介護の高齢者が入居する介護区と、自立できる高齢者が入居する老年公寓の二つのエリアに分かれる。施設は入居者の入居費用によって運営されているが、赤字が生じる場合は普陀区が補助する。

- ・定員：介護区 260 人、老年公寓 84 人
- ・入居率：100%
- ・入居費用：生活護理区 月 1,000 元～1,500 元（4 人部屋と 3 人部屋が多い）
老年公寓 月 1,800 元（全室 2 人部屋）
- ・介護：介護を希望する場合は月 1,700 元。スタッフは 4 人部屋に配置され、利用者と同じ部屋に住み込み、1：4 で利用者の世話をする。
- ・職員数：医師、看護スタッフ、介護管理職員、介護スタッフなど、合計 70 人。

（事例 2）民営施設 上海市普陀区新曹楊福利院

新曹楊集団有限公司の投資（1,590 万元）で設立された民營養老施設である。建築面積は 3,120 m²。設立当時、上海市政府と普陀区政府からベッド 1 床当たり 1 万元、計 100 万元の建設補助金、地域から 200 万元の寄付金を受けている。

- ・定員：100 人
- ・入居率：約 90%
- ・入居費用：月約 2,000 元（全室 2 人部屋、入居費と食事費、介護費用を含む）

（事例3）民営施設 上海親和源

上海市初の高齢者マンション、2006年4月にオープン。建築面積10万㎡、12棟の集合型住宅で構成される。各部屋には緊急ボタンが付いており、管理者との連絡、生活上の問題が迅速に解決できるようになっている。また毎週、掃除、洗濯、健康検査を受けられる。

- ・定員：1,600名（838室）
- ・入居率：約70%
- ・入居費用：入居するためには、会費50万円を支払い（15年以上の部屋の使用权を取得）、毎年の利用料は2万円～5万円。

タイプ	基本料（元）	介護料	計（元）
豪華型（月/部屋）	4,500	5,000	9,500
一般型（月/部屋）	3,500	4,500	8,000
3人部屋（月/人）	1,300	1,800	3,100
4人部屋（月/人）	1,200	1,500	2,700

・その他

①食事サービス

社区サービスセンターは外出困難な高齢者に対し、食事配送サービス「高齢者の食卓」などを提供する。

（事例）上海市 浦東新区の食事サービス

社区内に食事サービスステーション（老年人綜合型助餐服務点）を設立、主に食堂サービスと配食サービスを提供する。

①食堂サービス：主に健康高齢者を対象に昼食を提供する。

②配食サービス：小型配食専用車やマイクロバスを使い、移動が不自由な高齢者や病弱な高齢者の自宅に食事を届ける。

費用：約10～20元/食

②送迎サービス 「シルバー・バリアフリー・サービス・カー」など

社区内の移動が不自由な高齢者や病弱な高齢者を対象に、バリアフリー仕様車（改造車）を使用する無料送迎サービス。一部の地域や社区は送迎距離に応じ有料（10～50元）。

3-2-2 介護従事者の現状

・現状と課題

現在、中国の介護従事者は約30万人、資格認定者は10万人以下となっている。（民政部

社会福利・慈善事業促進司、2011 年統計)

現在採用されている介護従事者は専門的な介護知識と技能を持っている人は少なく、サービスの内容は掃除、洗濯、食事といった身の回りの支援に限られている。専門技術・専門人材不足の深刻化について、以下のような教育環境や給料、社会認識などの問題点が指摘されている。

①介護従事者個人の教育水準が低い

介護従事者のほとんどが地方からの出稼ぎで、高等教育を受ける比率が極めて低い。例えば、上海市の介護従事者の学歴を分析すると、小学校卒業の割合は 6 割近くとなっている。(上海市民政局関係者)。

「学歴が低いため、介護知識の吸収が遅いうえ、養成しても 1、2 年で辞めるケースも多い。担当の入れ替わりが激しく、利用者と共通した話題がないなど、信頼関係が築きにくい」とサービス業者の管理職は指摘している。

②人材の確保が難しい

全国で平均賃金が比較的に高い北京市では、高齢者在宅サービス従業員の給料は同市平均レベル以下となっている。2010 年の北京市の年間平均賃金は 5 万 415 元であるの対し、高齢者在宅サービス従事者の年間平均賃金は 2 万 5,207～3 万 5,290 元、月平均賃金が 2,100～2,940 元であった。長期間勤務、低賃金、労働環境、それに社会的に評価が低いこともあり、離職率は高く、経験の蓄積や質の高い人材を確保することは難しくなっている。

・政府の施策

民政部は現在実施されている介護従業員の認定試験制度を、2015 年までに全面的に普及する計画があるという。民政部は 2010 年から介護従業員の育成プロジェクトを開始、介護サービスの研修体制を整えると同時に、資格取得者の介護施設への就業をサポートする。民政部関係者によると、人材育成経費は 2010 年の 1,500 万元から 2012 年の 3,000 万元へ増加、2013 年ではその規模をさらに拡大する計画がある。民政部職業技能鑑定指導中心と北京社会管理学院が実施しているこのプロジェクトは 2012 年に初級養老護理員、中級養老護理員、高級養老護理員、各 500 名の育成コースを北京市、黒龍江省、内モンゴル自治区、河南省、広西自治区などで展開、26 カ所の介護従業員育成センターを設立した。

▼2012 年度養老護理員職業技能検定合格者数 (計: 4,184 名)

階級	初級	中級	高級	特級 (技師)
合格者数	1,736	1,770	659	19

【資料】民政部育成センター「2012 年養老護理員職業技能検定育成計画」

民政部職業技能鑑定指導中心

・介護従事者の資格制度

2000年に中国人力資源・社会保障部は「家政服務員国家職業基準」「養老護理員国家職業基準」を制定し、資格制度を実施している。現在、各地域はこれに基づき介護従事者の育成に取り組んでいる。

①家政服務員

日本のホームヘルパーに相当。初級、中級、高級に3階級に分かれ、研修内容、研究時間などによって該当するレベルに認定され、認定書が授与される。「家政服務員」のうち、地方からの出稼ぎが9割を超えており、高齢者介護に従事するのは75%を占めている。

階級	研修内容/時間	業務概要
初級	1～3ヵ月など短期的に理論教育	清掃、食事など家政サービス、高齢者外出同行、産婦や新生児の介護など
中級	理論、実習教育を受けた、または6ヵ月以上の実務経験	清掃、食事など家政サービス、高齢者の日常介護、産婦や新生児の介護など
高級	衛生学校や児童教育学校卒業、理論、実習教育を受けた、または6ヵ月以上の実務経験	家政サービス（熟練）、出費管理、高齢者の日常介護、産婦や新生児の介護、児童の基本教育サポート、ペット養育など

②養老護理員

日本の介護福祉士に近い。初級、中級、高級、特級に4階級に分かれ、研修内容、研究時間などによって該当するレベルに認定され、認定書が授与される。養老護理員の養成や資格の取得は各地方が独自に行うこととなっている。北京市の場合は養老護理員の養成授業は職業技術訓練センターで行われている。教育内容は地方、養成機関によって異なる。

階級	資格認定要件	業務概要
初級	初級教育資格認証を取得。または業務研修2年以上	①清掃、食事、移動など日常生活支援 ②高齢者身体状況記録、介護状況記録、消毒など
中級	初級教育資格認証を取得後、実務経験連続3年以上、中級教育資格認証を取得。または初級教育資格認証を取得、実務経験連続5年以上。または労働保障部門が認定する専門学校（中級教育以上）を卒業。	①清掃、食事、移動など日常生活支援 ②高齢者身体状況記録、介護状況記録、消毒、救急など ③リハビリ支援 ④メンタルケア
高級	中級教育資格認証を取得後、実務経験連続4年以上、高級教育資格認証	①救急、重病看護、健康指導など ②リハビリ支援

	を取得。または中級教育資格認証を取得、実務経験連続 6 年以上。または労働保障部門が認定する専門学校（高級教育）を卒業。	③メンタルケア ④初級養老護理員を業務指導
特級 (技師)	高級教育資格認証を取得後、実務経験連続 5 年以上、技師教育資格認証を取得。または高級教育資格認証を取得後、実務経験連続 8 年以上。または労働保障部門が認定する専門学校（高級教育）を卒業後、実務経験連続 2 年以上。	①高齢者介護環境の考案、高齢者介護計画制定と実施、介護技術の研究 ②養老護理員の育成計画を制定、養老護理員を業務指導。 ③介護業務、介護施設を管理

3-2-3 中国主要企業の状況

分野	地域	会社名、ホームページ	主な事業内容、特徴
在宅	北京市	青松老年看護服務有限公司 http://www.pinetreecare.com	2004 年に設立、北京地域を中心に訪問介護、病院看護、リハビリサービスを展開。2010 年からデイサービス施設を設立、現在北京市内に 33 カ所。
	上海市	海陽老年事業發展服務中心 http://www.96890.org/index.php	2009 年に設立、上海市民政局の重点支援企業。在宅介護サービス、高齢者サービスコールセンター「96890 社区ホットライン」を運営。
施設	北京市	燕達国際医療投資管理有限公司 http://www.yandahealthcare.com/	北京市郊外に中国最大規模の高齢者施設・燕達金色年華健康養護中心を 2010 年 12 月にオープン、2,300 床から 2015 までに 1 万 2,000 床に広げる計画。エリア内に病院、介護人材育成施設、ホテルなどを併設。
		北京匯晨養老機構管理有限公司 http://www.huichenlife.com/	2007 年に設立、北京市に介護型老人ホームを建設。北京市民政局が投資・建設した高齢者マンションの運営業務を受託。NEC と共同で高齢者施設向け管理ソリューションを開発中。
	上海市	親和源有限公司 http://www.qinheyuan.com/	2005 年に設立、800 人規模の介護付き高級老人マンションを建設、転売可能な所有型と居住権のみの終身型の二つのタイプ。海南省三亜市に会員制高齢者施設。
	河南省	愛馨陽光城老年服務中心	1999 年に設立、高齢者マンションの建設、運

	鄭州市	http://www.aixinyanglao.com/	営を中心に、介護やリハビリサービスも提供、2011 年に 2,000 人規模の高齢者総合施設を運営開始。
--	-----	---	--

3-3 高齢者サービス産業における外国企業参入状況

3-3-1 外国企業進出状況

国・地域	会社名	進出地域	進出状況・計画
米国	EMERITUS 社（上海凱健華展老年護理有限公司） http://www.kjhome.com.cn/	上海市 北京市	2012 年に上海で不動産会社と合弁会社を設立、高級老人ホームを運営開始。介護やリハビリサービスを提供。2013 年夏に北京市の不動産会社と共同で運営する高級老人ホームがオープンする予定。
	RAH 社（仁愛華中国有限公司） http://www.rahcb.com/	北京市 吉林省 四川省 湖北省 浙江省	2011 年 6 月に北京の养老服务業者と合弁会社を設立、北京市、吉林省、四川省、湖北省、浙江省で富裕層を対象に 24 時間介護など介護サービスを展開中。
シンガポール	United Channel Employment Agency Pte Ltd（シンセン市家之軒家政服務有限公司） http://www.jzxuc.com/	広東省 シンセン市	2012 年 6 月に独資で「シンセン市家之軒家政服務有限公司」を設立、家政や訪問介護サービスを提供。今後、他地域へ事業を拡大する計画。
日本	株式会社ウィズネット（大連維斯福祉商務諮詢有限公司） http://www.wis-net.co.jp/	大連	2010 年 4 月に大連で現地企業と合弁会社「大連維斯福祉商務諮詢有限公司」を設立、在宅介護サービスやヘルパーの人材育成、派遣を行う。高齢者に日帰りで食事や入浴などを提供するデイサービスを新たに始める予定、現地の行政機関が建設する病院を含めた複合施設に入居する。
	セコム医療システム株式会社 http://medical.secom.co.jp/	上海市	2012 年 4 月に上海陸家嘴金融貿易区開発股份有限公司と合弁会社を設立し、

			高級有料老人ホーム「金色陽光」を新たに建設と発表。上海市浦東新区中心部にあり、延床面積が約 2 万㎡、居室数 120 室、その中介護居室は 8 室、2015 年に運営を開始する予定。
セントスタッフ株式会社 http://www.st-staff.co.jp/	山東省 北京市		2012 年 4 月に中国の介護事業者向け教育事業を開始。山東省の老人施設、北京市の専門学校に講師を派遣し、介助方法や接遇マナーなど日本式の介護を教える。将来は中国での介護施設運営も検討中。 【資料】日本経済新聞 2012 年 1 月 9 日
メディカル・ケア・サービス株式会社 http://www.mcsg.co.jp/	上海市		2011 年 9 月に上海三毛企業集団との合弁会社「上海市善初会養老製品研発有限公司」を設立、また 2012 年 3 月には上海裕鵬投資管理との合弁会社を設立する基本合意書を締結したと発表。今後、上海市で有料老人ホーム、在宅ケア事業、介護士教育等の介護サービス事業を展開予定。
株式会社リエイ (理愛北京企業管理諮詢有限公司) http://www.riei-beijing.com/	北京市		2012 年 10 月に北京市で小規模多機能型居宅介護事業所「礼愛老年看護服務中心」を運営開始。福祉器具の代理販売、高齢者向け住宅改造・リフォーム事業も視野に検討中
株式会社リエイ (上海礼愛企業管理諮詢有限公司) http://www.riei.co.jp/	上海市		2012 年 8 月、上海協通（集団）有限公司と合弁会社「上海礼愛企業管理諮詢有限公司」を設立。2013 年度内に上海市中心部で 50 戸規模の要介護高齢者向け入居施設を開設予定。将来的に小規模施設を区内に展開予定。
ロングライフホールディングス株式会社 (新華錦青島長樂頤養服務有限公司) http://www.hikingllcs.com.cn	山東省 青島市		2011 年 11 月に青島で合弁会社を設立、パートナー会社が投資・建設した高級老人ホームを運営管理。青島市政府や青島大学福祉士資格認可制度を創設する計画。将来的にデイサービスや在宅

			介護サービスも展開する。
	株式会社エス・エム・エス 北京日康家政服務有限公司： http://www.bmhome.cn/index.html	北京市	2010 年に同社の中国法人搜夢司（北京）諮詢有限公司の 100%出資による北京日康家政服務有限公司を設立。北京市内で家政婦紹介サービスを展開。
	ワタミ株式会社 http://www.watami.co.jp/	上海市	介護付き有料老人ホーム事業に進出計画、2015 年めどに上海市で老人ホームを開設予定 【資料】 日刊工業新聞 2011 年 12 月 29 日

【資料】 各社プレスリリース、ヒヤリング等から作成。

3-3-2 外国企業参入パターンと事例

海外企業の中国進出は、大きく次の 3 パターンに分けられる。

①合弁会社

外国企業は中国の不動産開発業者や介護運営業者と、合弁会社を設立。中国側パートナーが施設を用意し、外国企業が運営を行うパターンが大多数。

（事例）日本 ロングライフホールディングス株式会社

現地会社名	新華錦（青島）長樂頤養服務有限公司
設立時期	2010 年 11 月
所在地	山東省青島市
資本金	300 万米ドル
出資比率	新華錦グループ 66.67%、ロングライフ 33.33%
主な事業内容	高齢者向け介護施設の管理、運営
主な動き	2011 年 11 月、高級老人ホーム「新華錦長樂国際頤養中心※」がオープン
競争状況	青島では高級高齢者ホームが不足。
課題	中国では介護専門資格が普及していない。7 名の現地スタッフを日本で 3 ヶ月間研修を受けさせ、現在、スタッフ 30 名の育成が行われている。
今後の計画	合弁先の新華錦グループと協力、青島市政府や青島大学と福祉士資格認可制度を創設する計画。今後、低価格モデル、デイサービスや在宅介護サービスも展開したい。

※新華錦長樂國際頤養中心

<http://www.hikingllcs.com.cn/cn/index.aspx>

・地上 27 階建て 161 室、居室は 57 m²～、プールや診療所が完備。

・価格

①会員制：入居時の保証金などが一括払い、新たに生活に関する費用が発生しない。退去時には保証金を全額返還。

タイプ	入居人数	保証金（万元/一括）
1 戸	1 名	132.8 ～
	2 名	162.8 ～
2 戸	1 名	178 ～
	2 名	208 ～

②非会員制：入居時の保証金によって毎月の管理費が変わる

保証金（元/一括）		200,000	300,000	500,000	600,000	800,000	1,000,000
管理費 （元/月）	1 名	5,000	4,600	3,900	3,500	2,700	1,800
	2 名	7,500	6,900	5,850	5,250	4,050	3,200

③短期型：非会員制、月単位で入居可能。

タイプ	入居人数	費用（元/月）
A	1 名	7,700
	2 名	9,800
B	1 名	6,600
	2 名	9,200
C/D/E	1 名	6,000
	2 名	8,600
G	1 名	8,800
	2 名	1 万 800

②コンサルティング業

設立が比較的容易。主に介護施設の管理運営、人材育成などのサービスを提供する。

（事例）日本 株式会社リエイ

現地会社名	理愛(北京)企業管理諮詢有限公司
設立時期	2011 年 5 月

所在地	北京市
資本金	200 万米ドル
現地パートナー	北京大学医院、上海緑季科貿有限公司
主な事業内容	①法人企業向け福利厚生事業に関するコンサルティング業務 ②介護事業・高齢者向けサービス全般に関するコンサルティング業務
主な動き	2011 年 8 月、介護ブランド「礼愛」商標登録を取得。 2012 年 10 月、北京市で小規模多機能型居宅介護事業所「礼愛老年看護服務中心※」を運営開始。
今後の計画	福祉器具の代理販売、高齢者が住みやすい環境に整備するための住宅改造・リフォーム事業も視野に検討中

※礼愛老年看護服務中心

<http://shc.riei-beijing.com/>

- ・所在地：北京市海澱区
- ・定員：登録定員 14 名、通所定員 6 名、宿泊定員 8 名（4 室）
- ・構造：鉄筋コンクリート造・5 階建/1 階・2 階・地下室
- ・延床面積：350 m²（約 106 坪）
- ・従業員数：7 名（2012 年 10 月現在）
- ・運営主体：理愛(北京)企業管理諮詢有限公司
- ・サービス内容：訪問介護、ショートステイ、デイサービス、リハビリ、介護相談など
- ・ターゲット：在宅で生活困難な要介護高齢者、寝たきり、認知症など重度者。
- ・料金：月平均 8,000 元（約 12 万円）
- ・競争状況：中国では重度の要介護高齢者は在宅または医療施設に入るケースが多く、要介護高齢者向けのサービス業者や施設が不足している。
- ・課題：中国では認知症介護などの経験があるスタッフが少ない。対応策として管理スタッフは日本の施設で 2 カ月間研修を受けるほか、接遇やマナー研修も取り入れる。また、介護サービスが根付いていない為、どんなサービスにお金を払ってもらえるかとの不安が残る。

③CEPA（経済貿易緊密化協定）経由

香港に設立される子会社経由で中国大陸の企業と合併会社を作り、この合併会社を通じ介護事業を行う。

2007 年、中国商務部は香港財政司と「中国本土・香港間経済貿易関係緊密化協定補充協議 4」を締結し、香港企業は広東省内で独資の養老施設を設立可能と規定した。また、

北京、上海、青島等の地域でも合弁で養老施設を設立できる。

(事例) 米国 EMERITUS 社

EMERITUS 社は香港の子会社経由で上海の不動産会社と合弁会社を設立、上海市龍呉路に高級老人ホーム「※凱健国際老年護理中心」を設立、2012 年 11 月に運営を開始。2013 年夏に北京市の不動産会社と共同で運営する高級老人ホームがオープンする。

現地会社名	上海凱健華展老年護理有限公司
設立時期	2012 年 6 月
所在地	上海市
資本金	300 万米ドル
現地パートナー	上海盛源發展有限公司、上海洪天建築工程有限公司
主な事業内容	高齢者施設運営、リハビリサービス、介護人材育成など
今後の計画	2013 年 4 月、中国の不動産開発企業・遠洋不動産と合弁会社を設立し、「椿萱茂・凱健」(高級老人ホーム)を経営すると発表。それぞれ 50%ずつ出資、遠洋不動産傘下の北京東南部の亦庄經濟技術開發区にある高級住宅区「遠洋天著」内に建設され、建築面積 6,000 平米のベッド数 110 床、2013 年夏にオープン予定。

※凱健国際老年護理中心

<http://www.kjhome.com.cn/>

- ・所在地：上海市龍呉路
- ・定員：最多 80 名 59 室
- ・費用：1 万～2 万元 (基本管理費 1 万元 介護サービス料 4,000、その他)
- ・サービス：週 2 回、医者による診察。
春節期間中にショートステイサービスを実施、300～450 元/人/日。
- ・従業員数：20 名
- ・運営主体：上海凱健華展老年護理有限公司
- ・ターゲット：富裕層
- ・課題：2013 年 1 月末時点の入居率は約 25%。現在低価格で体験入居イベントを実施中。

3-4 外国企業の市場参入

3-4-1 高齢者サービス企業に関する政府政策

「外商投資産業指導目録」において、養老施設等福祉事業は奨励類に該当するとなっている。外商投資産業指導目録（2011年改訂版、国家発展改革委員会・商務部令第12号）は、外国企業による中国国内への投資活動を奨励、許可（奨励、制限、禁止類のいずれにも分類されない場合には許可類に分類される）、制限、禁止類に分類したものであり、中国の外商直接投資政策の根拠となる重要なリストである。その時代の中国政府の産業政策を反映して、定期的に改訂される。その中の「奨励類」は、主に中国が外国企業の協力を得て、国内産業を発展させたいと考えている分野である。

外国企業の投資形態について、民政部が発表した福祉施設の設立、管理などに関する規定である「社会福利機構管理暫行方法」（1999年12月30日民政部令第19号）の中で、外国企業が社会福利機関を設立する場合は合弁や合作形式で設立できるとしている。さらに、前掲の2012年の民政部による「民間資本の介護サービス分野への参入を奨励、誘導に関する実施意見」などを受けて、地方政府で営利性企業として登録が可能になった。

また、2013年2月に商務部と民政部が共同で「香港・マカオサービス業者による営利性養老施設や障害者サービス施設設立申請に関する通知」を発表、香港・マカオサービス業者に限定されるが、合弁、合作以外に独資形式を認めた。

・営利性と非営利性施設

民政部の「民間資本の介護サービス分野への参入を奨励、誘導に関する実施意見」によると、民間資本が養老施設を設立時、「営利性」と「非営利性」のどちらかで企業登録を行う必要がある。「営利性」と「非営利性」の主な違いは以下のとおりである。

	営利性（経営性）	非営利性
政府政策	ほとんどの地域では建設補助金や運営補助金の対象となっているが、土地取得や税金面におけるの優遇措置が比較的少ない。	地方政府の重点的な支援対象となっており、「営利性」施設より優遇措置が多く受けられる。政府関連部門による資格や実施状況に関する審査が厳しく、入居者数やサービス対象者数など一定の要件を満たす必要がある。
税制優遇	営業税を免除	営業税、不動産税、土地利用税を免除
価格設定	自由に価格設定可能	政府指導による価格設定
利益配当	配当や他分野へ投資可能	余剰利益は関連業務に再投資のみ

中国政府の高齢者対策は基本的に低所得層や中間層に重心を置いているため、各地方政

府の優遇策も利用料が比較的安い「非営利性」施設の普及に傾いている。＜例＞地価が高い北京市の場合は、「非営利性」施設に対し政府が建設用地を確保する。「営利性」施設に対し政府が入札、限定価格などの方法で土地を提供する。（北京市民政局）

民政部が発表した「民間資本の介護サービス分野への参入を奨励、誘導に関する実施意見」の中で、「すべての民間養老施設に対し営業税を免除する」と記載されているが、一部の地方政府は「営利性」施設の経営状況や雇用状況などに応じ、「非営利性」施設に近い優遇税制を適用している。＜例＞紹興市の「営利性」施設は、企業所得税や土地利用税を減免するなどを受けられる。

3-4-2 高齢者サービス企業の設立手続き

※現時点では基本的に香港・マカオ以外の独資による養老施設の設立は出来ないため、合弁企業の設立について説明する。

・関連法規（民政部門関連）

民政部社会発展司によると、中央政府は養老施設の設立に関する全国統一許認可制度「養老機構設立認可弁法」を制定し、2013年7月1日から施行の予定である。

2013年3月時点では、各地方政府がそれぞれ養老施設管理方法を制定、実施している。

例：上海市老年人機構管理方法（上海市人民政府令第52号、2010年12月20修正）

北京市養老服務機構管理方法（2001年1月実施）

・申請手続き&所要時間

手続きの流れ	所要時間
商務主管部門にて承認申請	1～2 ヶ月
商務主管部門の許認可を取得後、民政部門にて承認書申請を行う。	1～2 ヶ月
民政部門の承認を取得後、工商行政管理局・税務局にて諸手続きを行う。	2 ヶ月
(所要時間合計)	4～6 ヶ月

・提出書類

商務主管部門	民政部門
①合資企業設立申請書	①申請書
②合資各方が共同で作成したF・S報告書またはプロジェクト申請報告	②事業計画実現可能性調査報告
③全株主が指定する代表者または共同委託代	③定款
	④合弁契約書または合作契約書

理人の証明書 ④会社の契約および定款 ⑤法に基づいて設立された出資検査機構の発行する出資検査証明書 ⑥株主の初回出資が金銭以外の財産による場合は、会社設立登記時に、その財産権の移転手続を済ませたことに関する証明書を提出する ⑦株主の主体としての資格の証明書または自然人の身分証明書(所在国の公証機関による公証を済ませ、かつ中国の当該国大使(領事)館による認証を済ませること) ⑧会社の董事、監事、総経理の氏名、住所を記載した文書および委任派遣、選任または任用に関する証明書 ⑨会社の法定代表者の就任文書および身分証明書 ⑩企業名称事前審査確認通知書 ⑪会社の住所証明 ⑫法律文書送達授權委託書 ⑬審査認可機関が規定するその他の文書	⑤董事会役員の派遣委任状 ⑥董事会役員の身分証明書 ⑦出資者証明書 ⑧出資者銀行信用証明書 ⑨施設所在・使用証明 ⑩その他資料
---	--

※商務主管部門にて許認可申請の詳細について、JETRO「外国企業の会社設立手続き・必要書類」をご参考ください。http://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/invest_09/

4 高齢者向け福祉機器・用品市場の動向

4-1 高齢者向け福祉機器・用品市場の市場規模・見通し

4-1-1 高齢者向け福祉機器・用品市場の現状と課題

・福祉機器・用品を必要とする高齢者が増加

中国では高齢化が急速に進んでおり、2012 年末時点で高齢者数が 1.93 億人に達した。介護を必要とする高齢者も約 4,000 万人に達し、今後も大幅に増え続ける見込みである。高齢者が増加する一方で、1 世帯あたりの人員の減少が続いており、核家族化が進んでいる。家庭の介護力は低下するなか、自立支援や介助軽減に資する福祉機器のニーズは高まっている。

・政府の環境整備が遅れている

中国では日本のような介護保険制度が導入されていないため、福祉機器のほとんどは政府配布によって市場に流通していた。この政府配布は主に身体障害者に対する制度で、政府からの補助金を財源としていたため、低所得を対象とし、価格の低い用具や単機能の用具が給付される場合が多く、利用者の選択の余地は少なかった。

近年、中国政府の高齢者政策や予算は在宅や施設養老サービスに傾けており、福祉用具産業に関連する産業基盤の整備や評価・標準化、市場の監督管理体制、流通システムの構築が遅れているため、健全な市場が形成されていないのが現状である。

・高齢者向け福祉機器・用品の種類が少なく、満足度が低い

老齡工作委員会弁公室の推定では、先進国では 3 万種類の福祉用具が流通しているのに対し、中国は約 1,800 種類しかない。現在、中国市場で流通している高齢者向け福祉用品は大きく分けて主に下記 6 つのカテゴリーがある。

- ① 日常生活補助用品：車いす、移動便座、紙おむつ、特殊食器、杖、床ずれ防止マットレス、ベッド関連、コミュニケーション補助器など
- ② 高齢者服装：靴、服、帽子など
- ③ 施設向け：バリアフリー設備、ステップなど
- ④ 医療機器：血圧計、血糖値計、体重計、家庭用治療機器など
- ⑤ 遊具：脳トレ、ボケ防止用品
- ⑥ 健康機械・用品：マッサージチェア、バランスボールなど

中国では都市部で富裕層を中心に高齢者用品市場が拡大しつつあるが、健康用品が重視される傾向がある。都市部の高齢者は生活レベルの向上を背景に、健康維持、病気予防を重視するようになり、高齢者向けの身体機能調節や高血圧などに効果がある健康食品、薬

品、健康機械などの販売が拡大し、保健品消費額は高齢者消費全体の 33%を占めている。
(中国老齡協会)

また、中国社会科学院が実施した高齢者用品満足度調査では、「満足」が全体の 11%にとどまり、「不満」と答えたのは 89%に達し、ユーザの満足度が極めて低いとの現状が明らかになっている。

中国の高齢者用品市場の課題について、政府関係者は、関連企業、消費者、また政府関係者自身も高齢者用品産業に対する認知度がまだ初期段階にとどまっており、高齢者市場の環境整備と商品開発の重要性を理解していないことがその原因と分析している。また、消費者は車いす、杖など一般的な用品以外の高齢者用品への認識が少ないことや、政府の標準制定および監督管理の欠落、企業の研究開発能力の不足といった問題を解決するために、政府は国際福祉博覧会を開催し、外国の製品や技術を導入すると同時に、福祉用品生産、販売業者に対し政策面での支援を検討するという。

4-1-2 市場規模と市場機会

在宅や施設介護など高齢者サービス産業と同様に、中国の高齢者向け福祉機器・用品市場は依然として未成熟であり、社会保障制度もまだ整備されておらず、供給が需要に追いつかない状況が続いている。また、富裕層向けの高付加価値サービス、製品も十分ではない。

近年、中国の都市部では個人の所得水準の急速な向上、それにともなう嗜好の多様化、高級化が進んでいる。都市部高齢者の消費意識も「安さ」から「品質・ユーザ体験」へ変わりつつある。中国老齡協会のアンケート調査によると、国産品を買わない理由は、「安全ではないイメージがある」との回答が 1 位に挙げられている。「衣、食、住」に関連する日常品、命に関わるものは値段が高くても品質が絶対条件」との声が最も多い。

政府の政策にも「高齢者等の心身の機能低下や、障害のある人すべてが、一般健常者と同じように生活を楽しむ権利があり、社会としてそれを支援していかなくてはならない」という考え方が反映されつつあり、高齢者の生活環境改善に役立つ製品、高品質の製品など、新たなビジネスチャンスが拡大している。

・個人消費

中国老齡協会によると、高齢者の消費需要は 2010 年には 1 兆元（約 16 兆円）を超え、2050 年前後には 5 兆元（約 80 兆円）に達するという。政府が発表した別のデータでは、介護関連ビジネスに医薬や生命保険、観光、レジャー等を含めたシニアビジネス全体の市場規模は 2005 年で 4,000 億元（中国老齡事業發展基金會長李宝库）、2010 年に 1 兆 4,000 億

元、2020年には4兆3,000億元（全国老齡工作委员会弁公室）に達するとしている。

老齡工作委员会弁公室関係者によると、2010年の中国全体の高齡者総収入額は4,000億元、総消費額は3,300億元に達している。1人当たりの年間平均消費額について、都市部の高齡者は約6,000元となっている。

以下の二つの要因が高齡者消費を支えているといわれる。

①都市部高齡者の収入や貯蓄の増加

都市部に在住する高齡者の66.3%の収入源は養老金となっている。現在、中国全体の高齡者に支払われた養老金総額は約8,000億元～9,000億元に達しており、中国人力資源・社会保障部の発表によると、2011年度の養老金全国平均受給額は月1,531元だった。近年、各地方政府は毎年養老金の受給額を増やしており、2012年度の引き上げ率は平均10%を超えた。老齡工作委员会弁公室綜合部の推定では、養老金の受給総額は2020年に2兆8,145億元、2030年に7兆3,219億元に達するという。

▼各地域の高齡者退職金平均受給額（2012年、受給額順、一部地域は未公表）

省/直轄市/自治区	養老金受給額(元/月)	前年比
チベット自治区	2,700	10.2%
北京市	2,510	10.0%
浙江省	2,091	11.7%
青海省	2,049	14.0%
新疆ウイグル自治区	1,978	12.6%
山東省	1,900	13.0%
天津市	1,880	10.6%
甘肅省	1,876	14.4%
広東省	1,821	10.4%
重慶市	1,800	10.0%
寧夏自治区	1,785	10.0%
江蘇省	1,784	10.0%
河北省	1,745	11.0%
内モンゴル自治区	1,700	10.0%
遼寧省	1,662	13.7%
福建省	1,643	16.0%
江西省	1,514	14.4%
吉林省	1,370	15.6%

【資料】各地方政府が公開した情報で作成

地域の経済発展状況によって高齢者収入の格差が広がるなかで、都市部の高齢者、特に高所得層の貯蓄率が高まっている。中国高齢者科学研究センターの調査によると、都市部在住の高齢者の42.8%が貯金をしている。（高齢者の平均貯蓄額について未統計）また、中国人民銀行系の調査機関である中国家庭金融調査研究中心が2012年5月に発表した「中国家庭金融調査報告」では、高所得層の貯蓄率は60.6%、その金額は貯蓄額全体の74.9%を占めることが明らかになった。

②「親情消費」（親孝行消費）

日本は高齢者向けの商品展開において、消費対象は基本的に高齢者自身であるが、中国では高齢者の子供や親戚も重要な消費対象となっている。生活収入の増加するなか、特に都市部では子供が年老いた父母の扶養に高額な支出をするケースが増えている。中国老齡協会の統計によると、現在子供と別居している高齢者は約2,400万世帯以上である。別居しているほど「親孝行消費」の金額が高い傾向が強い。親と同居できない後ろめたさの一部を商品によって補うためだと思われる。

中国では高齢者を支援する福祉機器・用品市場は、主に車いす、杖、介護ベッド、靴、健康足品などを中心に形成されている。その中、特に下記表のような製品の市場が伸びている。（中国老齡科学研究中心関係者）。

ジャンル		製品
生活支援	日常生活用品	サポーター、高齢者用靴、おむつなど
	医療機器	血圧計、血糖値計
	居宅環境	床ずれ防止マットレス、滑り止めマット、手すりなど
安否確認	電話	高齢者用携帯電話
	緊急時連絡	呼び出しチャイムなど緊急通報装置など
健康増進		食養生、機能性食品

最近ではこうした「一般的製品」だけではなく身体的な特性や障害に関わりなく、より多くの人に適合する「共用品」「ユニバーサルデザイン」製品も注目されている。

・施設向け

① バリアフリー関連

現在、中国政府は都市部を中心に公共施設や高齢者、障害者住宅のバリアフリー化を推進しており、「中国老齡事業発展十二五計画」の中で、バリアフリー施設の建設・改造を加速するなど、高齢者生活の環境改善を主要任務の一つとしている。2012年6月に中国国務

院は中国障害者連合会や建設部、老齡工作委员会など関連政府部門が共同で制定した「バリアフリー環境整備条例」を発表した。今後、高齡者施設向け、高齡者住宅改造用向けのバリアフリー関連設備・用品の需要が高まると見られる。

<バリアフリー環境整備条例>

中文：无障碍环境建设条例

政府部門：中国障害者連合会、建設部

実施日：2012 年 8 月 1 日

※一部抜粋

第十二条：県政府以上は下記施設のバリアフリー改造を優先的に行う。

- (1) 特殊教育、リハビリ、福祉関連施設
- (2) 政府部門
- (3) 文化、体育、医療関連施設
- (4) 交通、金融、郵政、商業、観光等関連施設

第十五条：バスなど公共車両のバリアフリー化を実施、関連部門がバリアフリー標準を制定する。

中国は国土が広いため、各地方の發展レベルが大きく異なり、バリアフリー化の進度も異なる。中国政府はまず主要都市を中心にバリアフリー改造を実施し、参考モデルを作り、徐々に小規模都市へ範囲を広がっていく方針を策定している。現在バリアフリー改造を行っている地域は、公共施設は基本的に誘導用ブロック、手すり、スロープの設置、交通車両にリフトをつけるなどの作業が進められている。住宅における環境改善は、玄関、寝室、トイレ、浴室の改造が対象となっており、主に手すりの取り付け、滑り止めを中心に行われている。

北京市では、2008 年の北京オリンピック開催を前に、いち早くバリアフリー化を推進しており、第 12 次 5 年計画（2011－2015）期間中に、障害者、高齡者の住宅計 6 万戸のバリアフリー化を実施するという。

<バリアフリー改造例> 北京市のある高齡者住宅

- ・部屋タイプ： 集合型住宅
- ・手すりを取り付（寝室、トイレの手洗い、便器、シャワールーム）
- ・地面滑り止め（寝室、シャワールーム）
- ・室内のスイッチを低い場所に取り付け

② 高齢者養老施設

今後、政府出資で建設される介護サービス施設が大幅に増える見通しであり、民間企業による高齢者マンションなど養老施設の建設も増加するとみられる。養老施設向けの福祉機器・用品の市場が形成され、拡大しつつある。特に富裕層をターゲットとしている施設はユーザビリティを重要視するため、高品質の製品が求められている。

（高齢者施設設備・備品例1）老人ホーム

施設名：燕達金色年華健康養護中心（介護付き老人ホーム）

部屋・エリア	設備・備品
入居者寝室	電動介護ベッド、床ずれ防止マットレス、防水シート、呼び出しボタン、天井走行型リフト、手すり、酸素吸入器、家具（角丸）、テレビ
トイレ	手すり、呼び出しボタン、
浴室（共用）	介護用入浴機器、入浴専用車いす、滑り止めマット、シャワーチェア
リハビリエリア（共用）	筋力トレーニング機器、起立・歩行練習機器、
共用エリア	段差解消用ステップ、廊下用天井走行型リフト、マッサージチェア、血圧計、体重計
その他	車いす、歩行器など

（高齢者施設設備・備品例2）デイサービスセンター

施設名：北京 某日間照料中心（政府系）

部屋・エリア	設備・備品
利用者寝室/休憩室	ベッド、呼び出しボタン
トイレ（共用）	手すり、呼び出しボタン、
リハビリエリア（共用）	筋力トレーニング機器、起立・歩行練習機器、ベッド
食事エリア	特殊食器
共用エリア	テーブルやいすなど家具（角丸）段差解消用ステップ、卓球台、パソコン（インターネット接続）、血圧計
その他	杖、車いす、歩行器など

4-2 高齢者向け福祉機器・用品市場における企業の現状

4-2-1 中国主要企業の状況

従来、中国社会全体が福祉機器産業の重要性や将来性への認知度が低く、政府では主に低所得者救済を中心とする施策が実施されてきたため、福祉機器産業の発展は大分遅れている。銭璟や魚躍など中国大手福祉機器メーカーはほとんど 1990 年代後半に設立された。歴史が浅いこともあるが、中国企業は研究開発への投入不足や、海外の同業者との共同製品開発は少ないため、いまだに技術的に低いレベルの製品を中心に生産、販売している。近年では、アシストロボットなど、ハイレベルの製品を開発し始めたが、生産できる製品の種類は少なく、品質や機能性も日本など外国製品より比べて低いレベルにある。

中国国家リハビリ補助具研究センターなど政府系の研究開発機関は、主に福祉用品製造・測定の関連設備や技術、義肢関連履歴管理・設計システム、リハビリ・治療管理システム、義肢義足装着技術などを中心に研究開発を進めている。これに対し民間企業はリハビリ設備、ベッド、入浴設備、コミュニケーション機器や住宅改修、公共施設向けバリアフリー設備など、現在需要の高い分野を重点に研究開発を行っている。国と民間企業が重視する分野が異なることで、国の研究結果の製品化が遅れ、また民間企業の商品開発は政府支援を受けられない状況が続いている。

しかし、供給が需要に追い付かない状況の中で、中国企業はが市場の需要に合わせて開発した製品で市場シェアを獲得してきた。一部の中国企業は政府部門と良好な関係を築き、近年急増している政府の大型プロジェクトや政府購買を受注するなど、事業規模を拡大している。最近では、新設の高齢者施設に対し、商品単体を提供するだけでなく、施設全体の設備仕様を企画提案するなど、トータルソリューションを提供するケースが増えている。

▼中国主要企業一覧

分野	企業名/ホームページ	概要・主要製品
リハビリ 設備	銭璟リハビリ機材有限公司 http://www.qjrehab.com/	1996 年に設立、リハビリ機材全般を生産、販売。ドイツ、米国、日本の一部製品を代理販売。顧客は施設向けがメイン、全国販売ネットワークをもつ
車いす 歩行器	佛山市東方医療設備有限公司 http://www.fsdfmed.com/	1990 年に設立、車いすの中国トップメーカー、ヨーロッパに輸出
医療機器 車いす	江蘇魚躍医療設備有限公司 http://www.yuyue.com.cn/	1998 年に設立、車いすや吸引機、血圧計など医療機器の中国トップメーカー、2008 年に株式上場。
バリアフ	太倉康輝科技発展有限公司	1998 年に設立、医療用ベッドなど医用機器

リー設備	http://www.khmed.com/ http://www.jj9y.com/index.asp	がメイン。近年では「久久艷陽」ブランドで階段昇降機、電動式歩行器、入浴設備などを開発、販売。施設向けにバリアフリー全般を提案。
------	--	---

4-2-2 外国企業の参入パターンと事例

外国企業の進出方式は主に3つのパターンがある。

①代理店・商社経由で販売（輸入）

中国では販売代理店を経由し、小売店や施設に納入するのが主な販売形式となっており、中国で流通している外国製品の大半はこのルートで販売されている。代理店は主に鶴逸慈や仁愛家など中国ローカル販売業者と、ニチイ学館や豊田通商など外国商社の中国現地法人の二つのパターンに分かれている。最近では銭環のように自社製品と他社製品（代理販売）をセットで納入するケースもある。

▼中国主要代理店一覧（日本企業と取引中）

企業	日本製品取扱い状況
鶴逸慈 http://www.heyici.com/	松永製作所（車いす）、白十字（オムツ）など
康復之家 http://www.kfzj.com.cn/	日進医療器（車いす、歩行器など）、パナソニック（血圧計）、ミキ（車いす）など
三捷欧技 http://www.sanjack.com.cn/index.php	オージー技研（入浴設備）
仁愛家 http://www.renailiahe.com/	プラッツ（ベッド）
スリーウェル（思锐韦尔） http://www.siri.com.cn/	オムロン（血圧計、万歩計など）、エー・アンド・デイ（血圧計）
天津慈濟 http://www.tjcjkf.com/	プラッツ（リハビリ機器など）
福寿和 http://www.fushouhe.net.cn/	ミキ、松永製作所、カワムラサイクル（車いす）、オムロン（血圧計など）

現時点では福祉機器・用品の代理店の数が少なく、小規模企業がほとんどである。一部の外国企業は医療機器の代理店と契約するケースもあり、その販売対象は基本的に医療機

構となっている。販売されている製品の種類は、医療機器登録手続き等の問題もあり、現状ではベッドや車いすなど少数の製品に限定されている。中国系の業者と代理店契約を締結時、契約形態や契約時間などについて留意する必要がある。

- ・契約形態：中国全土をカバーできる業者はまだ育っていないため、北京地域、華南地域など地域ごとに代理店を置くことも選択肢のひとつである。政府系や関連施設に強い業者または全国範囲に販売ネットワークをもつローカルメーカーと契約する場合は、地域を限定しないケースが多い。

- ・契約期間：通常 3～5 年、1 年で自動更新するケースもある。現実の取引を通して相手を見極めることが重要なので、初めは期限を限定したトライアル契約も考えられる。

②現地生産と現地販売を同時に展開。

（事例）ドイツ・OTTOBOCK

現地法人名	奥托博克（中国）工業有限公司
所在地	北京市
設立	1993 年
製品	義肢、装具、車いす、歩行器、入浴用品など
生産工場	北京市通州工業開発区
販売ネットワーク	上海、広州、成都、北京の事務所が各周辺エリアの販売活動を統括
販売対象	障害者連合会や関連施設、身体障害者など

③生産目的で設立した現地法人が販売資格を取得

（事例）日本 株式会社松永製作所

現地法人名	松永福利器具製造（上海）有限公司
所在地	上海市
設立	2001 年
製品	車いす、歩行器、杖、入浴用いすなど
販売資格取得/販売開始	2007 年
販売対象	一般消費者（高齢者や身体障害者）、障害者連合会や関連施設、医療施設など

4-2-3 外国主要企業の概要

分野	企業名/ホームページ	概要・製品
車いす 入浴設備	(米) INVACARE 英維康医療機械(蘇州)有限公司 http://www.invacare.com.cn/	2004 年に設立、手動・電動車いす、介護用入浴設備などを現地で生産、販売。全国をカバーする 30 以上の代理店と契約、8 つのアフターサービスセンターを設置。
車いす 歩行器 杖	(日) 株式会社松永製作所 松永福利器具製造(上海)有限公司 http://www.matsunaga-sh.com/index.asp	2001 年に設立、2007 年から中国国内で車いす、歩行器、杖、入浴用いすを販売開始。近年では政府入札にも参加。
おむつ	(日) ユニ・チャーム株式会社 尤妮佳生活用品(中国)有限公司 www.unicharm.com.cn	2002 に上海で設立、北京、広州、武漢、瀋陽、済南、成都など主要都市に支社。
補聴器	(独) シーメンス 西門子聴力儀器(蘇州)有限公司 http://w1.hearing.siemens.com/cn/03-home/index-cn.jsp	1995 年に設立、中国補聴器市場トップシェア、専門店など中国全土に販売ネットワークを構築。
義肢装具	(英) BLATCHFORD・ENDOLITE 英中耐(福建)假肢矫形器有限公司 http://www.enjoylife.com.cn/	1999 年に設立、義肢、装具を生産、販売。北京、福州、瀋陽、太原、南京、合肥、広州、成都、重慶など 17 都市に支社、18 の省・直轄市にサービスネットワークを構築。
義肢装具	(独) OTTOBOCK 奥托博克(中国)工業有限公司 http://www.ottobock.com.cn/	1993 年に設立、義肢、装具のトップメーカー、車いす、歩行器なども生産、販売。上海、広州、成都、北京に事務所を設立、武漢でリハビリ施設を運営。中国障害者連合会と提携関係。
ベッド	(日) パラマウントベッド株式会社 http://www.paramountbed.com.cn/page/index.asp	2005 年に上海で設立、無錫工場が生産開始。介護ベッド、医療用ベッドを生産、海外ブランドの中でトップシェアを獲得。
高齢者用靴	(日) 株式会社アペックス(株式会社パンジー)	1994 年に江蘇省淮安市で設立、靴類の製造、輸出。2003 年から中国国内で販

	淮安華頂鞋業有限公司 http://www.pansy.com.cn/index.asp	売開始、上海と東莞で事務所を設立。
福祉用具販売	(日) 株式会社 ニチイ学館 日医福利器具貿易（上海）有限公司 http://www.nichii-carenet.cn/index.html	2012 年に上海で設立、福祉用具販売、介護人材育成、介護施設運営コンサルティング。

【資料】 各社の公開情報で作成

4-2-4 外国企業の課題

日本企業を含めて中国に進出している外国企業では以下のような様々な課題に直面している。

・情報収集が不十分

中国政府政策の大きな動向や地方ごとのニーズ、政府購買、入札情報など信頼できる最新の情報を十分に把握できていない。例えば政府購買や施設の設備・備品入札などの情報について、総額 50 万元以上の場合は公開入札を実施するようになっているが、それ以下の場合は公開入札を実施しないことがあり、小範囲で情報を伝達するケースがある。対策として、常時に政府購買サイト (<http://www.chinabidding.org.cn/>) など公開入札情報をチェックすると同時に、人脈や代理店を利用し関連情報を早急に入手すべきである。

・中国政府関係者とのネットワーク強化が不足

中国では円滑な許認可の取得、適切な情報収集などを行う上で中央および地方政府関係者とのパイプ、ネットワーク作りが重要である。外国企業は中国への進出歴が浅いため、政府とのコネクションづくりに苦労している企業がよくみられる。

日本の某社は民政部門の要請でその研究開発機関と福祉機器の共同研究開発を行ったが、民政部門に購入する計画や予算がなく、その福祉機器の購買を行うのが障害者連合会だったため、某社が開発経費など多額のコストをかけたにもかかわらず、販売につながらなかった。政府の中でも誰がキーパーソンになるのかを見分けるために、業界関係者や政府関係者から事前調査を重ねる必要がある。

・中国市場の需要に沿った製品を提供する必要がある

自社の製品を良いものとして市場のニーズに合わせることなく、そのまま売ろうとし

ている企業は少なくない。また、提供できるサービスの範囲は限定的である場合、中国側のトータルのソリューションを提供してもらいたいというニーズと合わないこともある。

例えば、中国の地方政府関連部門は日本の某メーカーに対し、新設する施設のバリアフリーにかかわるすべての設備の見積を依頼した。一種類の設備のみを中国向けに販売すると決めていた某メーカーは他のメーカーとの提携やローカル業者との提携を検討せずに、中国向けの一設備の見積を提出した。その中に日本からスタッフを派遣し設備をセッティングする費用やメンテナンス費用も含まれ、某メーカーが提示した見積額は欧州メーカーの何倍にも上った。結果的に欧州メーカーの提案が選ばれ、このプロジェクトは政府のモデル事業だったため、その他施設の受注にもつながったというケースがあった。

現状では中国ではメンテナンスにお金をかけるという意識が低いので、メンテナンスの費用を含めてトータルで判断されない。そのため、中国国内企業と競争するには現地業者との提携を含めて、コスト削減を進める必要がある。

・製品やブランドのPRが必要

OTTOBOCK 社は中国政府と共同でリハビリ人材育成事業を展開、シーメンスが中国政府の「西部聴覚障害児童支援プロジェクト」に参加し補聴器を提供するなど、中国政府が大切にしているモデル事業に積極的に推進している。欧米企業と比べて日本企業はこのような活動参加には消極的な一面がある。政府ネットワークの強化や知名度アップ、ユーザの理解を促進するために、政府イベントへの参加、また代理店、協力会社や展示会を活用するなど、現地でのPR活動を積極的に行う必要がある。

▼中国主要福祉機器・用品関連展示会

展示会名	主催者	開催地域	開催時期	主な展示内容
中国国際福祉博覧会	・中国障害者連合会 ・全国老齡工作委员会 弁公室	北京市	毎年 10～11月	障害者、高齡者向け福祉機器・用品・サービス、リハビリ関連
China AID	・上海市民政局 ・上海市高齡者工作委员会 弁公室 ・上海市社会福利中心	上海市	毎年 5月	高齡者向け福祉機器、サービス関連
中国国際養老サービス博覧会	・中国社会福利協会	北京市	毎年 5月	高齡者サービス関連

4-3 外国企業の市場参入

4-3-1 高齢者向け福祉機器・用品の製造・販売関連制度

・福祉機器販売規制

中国国内で車いす（電動、手動）や病院用ベッド、血圧計などを販売する場合は、事前に登録手続きが必要になる。

▼登録手続きが必要な製品と分類

製品	医療機器分類
病院用ベッド（電動）	Ⅱ類
病院用ベッド（手動）	Ⅰ類
体温計	Ⅱ類
血圧計	Ⅱ類
車いす（電動、手動）	Ⅱ類

【資料】国家食品薬品監督管理総局「医療機械分類目録」

中国政府が 2000 年に公布・施行された「医療機器監督管理条例」によると、医療機器は製品のリスクが低いものから応じて、第Ⅰ～Ⅲ類に分けて管理されている。

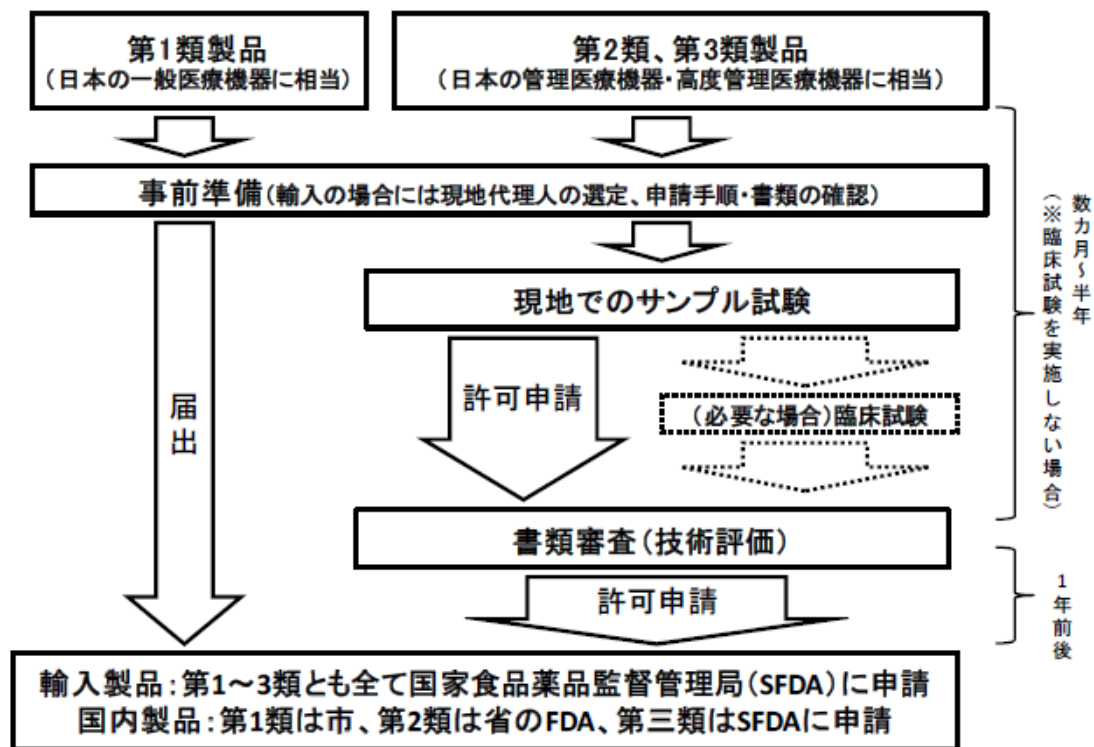
第Ⅰ類製品：日本の一般医療機器に相当

第Ⅱ類、第Ⅲ類製品：日本の管理医療機器・高度管理医療機器に相当

第Ⅰ類製品については届出で済むが、第Ⅱ、Ⅲ類製品の場合は、中国政府が指定する現地検査機関※でのサンプル試験を行ってから、書類審査に入る。第Ⅱ、Ⅲ類の医療機器を販売する企業は「医療機器経営企業許可証」を取得しなければならない。特定の省のみで販売する際には、当該省の FDA に申請し許可してもらう。ただし、全国で販売する場合は、北京にある SFDA（国家食品薬品監督管理総局）に申請し許可を取得必要がある。

輸入製品は第Ⅰ～Ⅲ類いずれの製品の登録手続きも SFDA に申請する。登録手続き所要時間はサンプル試験から最終的に登録が完了するまで 1 年かかる。

▼中国における医療機器登録の申請フロー



【資料】JETRO「中国の医療機器市場と規制」

<http://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/reports/07000869>

※政府が指定する検査機関

①国家リハビリ補助器具品質監督検査センター

(中文：国家康复辅具质量监督检验中心)

民政部が管理、国家品質監督検査検疫総局の業務指導を受ける。

②国家リハビリ機械品質監督検査センター

(中文：国家康复器械质量监督检验中心)

中国障害者補助器具センター内に設立。中国障害者連合会が管理、国家品質監督検査検疫総局の業務指導を受ける。

4-3-2 高齢者向け福祉機器・用品に関する政策・優遇制度

・福祉機器関連企業向けの優遇税制

1992年に中国国務院は各地方政府に対し、「障害者用品を生産、販売する企業への税金減免に関する通知」を通達した。

制度名：障害者用品生産・経営企業税減免に関する通知

（中）国家税务局关于生产和经营残疾人用品用具给予减税免税的通知

番号：国税発[1992]266 号

施行日：1992 年 12 月 7 日

管轄部門：税務局など税務関連部門

・主な内容：

障害者連合会関連機構（補助具センターや福祉機器供給担当部門）： 設立後 3～5 年間の所得税免除、営業税は状況に応じ減免する。

障害者用品生産・販売企業： 障害者連合会が認定した企業に対し、障害者連合会が企業の状況に応じ、税金減免案を作成、地方税務部門が商品税※、増値税を減免する。

※商品税（産品税）： 1984 年に導入され、農、林、水、牧、工業など 270 種類の特定の商品を生産、輸入する場合は課税対象となっていた。税制改訂で産品税は徐々に増値税に吸収され、1994 年には完全に廃止された。

上述の税減免制度は障害者連合会関連部門や特定の企業を対象に実施したが、ほとんど国営系だった。また近年まで障害者用品を生産・販売する民間企業が少なく、地方政府も経済成長を重視し、収益性の高い企業の誘致には力を入れ優遇税制を実施したが、福祉関連企業に対し、積極的ではなかったのが実情である。そのため、関連企業はほとんど上記制度を利用できなかった。

・福祉機器輸入税優遇制度

制度名：障害者用品輸入税免除暫定規定

（中）残疾人专用品免征进口税收暂行规定

番号：税関総署令[1997]第 61 号

施行日：1997 年 4 月 10 日

管轄部門：税務局、税関など税務関連部門

・主な内容

民政部と中国障害者連合会に所属する福祉、リハビリ等関連施設、企業が障害者用品を輸入する場合、関税の優遇や増値税等減免を実施する。

また個人が福祉機器を輸入する場合は免税対象になる。

・対象製品（一部抜粋）

①義肢およびその部品

義手部分は、手義手、前腕義手、上腕義手、肩義手を含む、義足部分は、股義足、下腿義足、大腿義足、膝義足を含む。

②義眼

③義鼻

④内臓サポータ

⑤姿勢矯正器具

⑥矯正靴

⑦非自動歩行補助器 杖、歩行補助車

⑧移動器具（自動車とバイクは対象外）

車いす（手動、電動、機動）、障害者専用自転車

⑨補助器具

移動用補助器具、寝返り補助具（マット、シーツなど）、昇降機（車いす用昇降機、階段昇降機など）

⑩生活補助具

障害者用服装（車椅子使用者用の上下続き服、手袋、靴、滑り止め靴など）、安全補助具（頭部、顔面、上肢、下肢および全身保護装置など）、着替え補助具、絵画や書写補助具、日常生活用補助具（食器など）

⑪障害者専用各種衛生用品

⑫視力障害者用の杖

⑬盲導鏡

⑭視力補助器（拡大鏡）

⑮盲人閲覧器（電子点字プリンタ、手動点字プリンタ）

⑯言語、聴力障害者の言語トレーニング機器、言語トレーニング補助器具

⑰知的障害者用行為トレーニング器

⑱生活能力トレーニング用具

中国国内生産できない製品も輸入免税対象となっている。

①障害者リハビリ関連および専用設備、ベッド周辺看護設備、センター看護設備、バイオ分析設備、超音波診断設備などを含む。

②障害者特殊教育設備および就職教育設備、障害者に対し義務教育、学歴教育、キャリア教育など需要とする設備。難聴者補聴設備、知的障害測定設備などを含む。

③障害者キャリア能力評価測定設備。腕作業測定器、注意力・集中力測定器などを含む。

- ④障害者専用労働設備と労働保護設備。肢体障害者が操作できる工場設備、難聴者専用特殊アラームなど。また、障害者就職のために設立した企業が輸入する障害者が操作できる生産設備などを含む。
 - ⑤障害者文化体育活動専用設備。障害者用文化、娯楽、体育活動および競技用専用設備。各種競技用車椅子、盲人用ゲートボールなどを含む。
 - ⑥義肢専用生産、組立、検品設備。義肢製造用研磨機、義肢製造用真空成型機、義肢製造用平面加熱器、義肢総合検定器などを含む。
- (ア) 難聴者用補聴器。各種補聴器など。

・福祉機器補助制度

2010 年から、北京やシンセンなどの地域で福祉機器補助制度を実施、高齢者と障害者が使える多くの製品が政府の補助対象商品としてリストアップされた。

<事例>北京市の場合

- ・補助内容：補助具購入代金補助。低所得者向けの全額補助または3割補助。
- ・対象者：北京地域の障害者
- ・サプライヤー選定：公開入札により製品を提供する企業を選定、補助対象製品リストを定期的に更新。

▼北京市とシンセン市の補助制度の比較

	北京市	シンセン市
制度名	北京市障害者補助具サービス暫定 施行方法	シンセン市障害者補助具サービス管 理方法
	(中)北京市残疾人辅助器具服务暂 行办法	(中)深圳市残疾人辅助器具服务管理 办法
管理	北京市障害者連合会 北京市民政局 北京市財政局	シンセン市障害者連合会 シンセン市財政委員会 シンセン市民政局 シンセン市人力資源社会保障局
実施	北京市障害者補助具センター、北 京市所轄区、県以下障害者連合会 および関連機構	シンセン市障害者補助具センター各 区以下障害者連合会および関連機構
開始日	2010 年 8 月 1 日	2010 年 6 月 3 日
予算	(2010 年度) 2,920 万元	(2010 年度) 3,000 万元

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 無料配布： 1,350 万元 ・ 3 割補助： 1,570 万元 	
対象者	35.6 万人 <ul style="list-style-type: none"> ・ 無料配布： 13.6 万人 ・ 3 割補助： 22 万人 	6 万人
主な内容	1. 生活保護や低所得者に対し全額補助。 2. 全対象者向け、補助具購入代金の 30%を政府が負担。1 万元以上は 3,000 元/件。	1. シンセン市戸籍で障害者手帳を所持する人は申請可能。 2. 補助具対象リストを作成、個別に補助具補助限度を設定し政府が補助する。不足分は申請者負担。

【資料】北京市障害者連合会、シンセン市障害者連合会

4-3-3 高齢者向け福祉機器・用品の流通構造

・ 代理店/小売販売店

民営企業が大半を占める。参入している企業の規模が小さく、地域集中型が多い。福祉機器・用品の販売店は商品の種類は少なく、車いす、杖、補聴器など一般的な高齢者用品が中心となり、営業範囲も都市部に集中している。また、デパートなど商業施設の中に、補聴器の専門店や、高齢者用品を販売するところはあるが、種類が少ないのが共通の問題点である。(代理店に関する情報は 4-2-2 をご参照ください)

・ 政府調達

車いすなど障害者用品にも分類されているため、障害者業務を統括している中国障害者連合会障害者とその関連組織経由で普及が進められている。障害者連合会あるいはその管理下にある補助具センターがメーカーから補助具を購入し、障害者に無料で補助具を配布、または、地方の規定に基づき、安い料金で提供している。

障害者連合会による政府調達は不定期で、金額が大きい場合は公開入札を行う。入札情報は基本的に政府購買サイト (<http://www.chinabidding.org.cn/>) で公開される。プロジェクトにより、公開入札を実施しないまたは公開しないケースもある。

中国各地方政府は設備購入やサービス提供など政府購買項目について、50 万元以上の場合は入札を行うとの規定がある。

<参考> 北京市福祉機器補助制度対象製品入札参加条件 (抜粋)

- ・ 中国で登録済みの独立法人、法人営業許可書をもつ。入札対象製品の生産者または生産者が委託する代理店。

- ・製品は関連品質評価部門の認定が必要。
- ・3年以内に違法行為がない。
- ・品質管理や環境管理体制が完備など

本報告書に関する問い合わせ先：

日本貿易振興機構（ジェトロ）

サービス産業課

〒107-6006 東京都港区赤坂 1-12-32

T E L : 03-3582-5238

F A X : 03-5572-7044

Email : CIE@jetro.go.jp

【免責条項】

ジェトロは、本報告書の記載内容に関して生じた直接的、間接的、あるいは懲罰的損害および利益の喪失については、一切の責任を負いません。これは、たとえジェトロがかかる損害の可能性を知らされていても同様とします。